

近畿大学の教育方針

カリキュラムポリシー（教育課程編成・実施の方針）

本学は、「建学の精神」と「教育理念」を実現するために、「共通教育科目」と「専門教育科目」を2本柱として、各学部学科の特色を生かしたカリキュラムを提供します。また、ボランティア、インターンシップ、各種資格取得講座などのプログラムを展開し、全教職員が、学生の学問的、人間的成長とキャリア形成を支援します。さらに、生涯学習社会実現のために、学生と社会人と教員が共に学び合う機会を提供します。

1. 入学者の基礎学力の確認と向上を図るプログラムを提供します。
2. 専門教育に携わっている教員が教養教育（共通教育科目）に参加して、実学（専門教育）と教養の連動ないし融合を視野に入れた授業を提供します。
3. 「専門教育科目」においては、社会のニーズに対応できる教養に裏打ちされた専門性を高める工夫を進めます。また、必要に応じて他学部との単位互換制度等を活用し、複眼的な専門性の育成に努めます。
4. さまざまな国際分野で活躍できる人材を養成するために、国際スタンダード教育への参加を進めます。
5. 産学連携を推進し、生きた実学教育の充実を図ります。社会人の学びの場（リカレント教育）を充実し、生涯学習社会の実現に貢献します。学生の資格取得のために、学部横断的な取り組みを展開します。ボランティア、インターンシップ、留学制度等を充実し、学生が地域社会、国際社会において意味のある学びを体験できるよう努めます。

ディプロマポリシー（学位授与の方針）

本学は、「建学の精神」と「教育理念」に基づいて、「深い教養と高い志をもち、社会を支える気概をもった学生を育成し、社会に送り出すことを最終教育目標」としています。厳格な成績評価を行い、所定の単位を修得した学生に卒業を認定し、学位を授与します。卒業までに身に付けるべき資質を以下に示します。

1. 大学での種々の学びを通じて、「人に愛され、信頼され、尊敬される」人格へと自らを成長させ続ける自己教育力を培っていること。
2. 問いながら学ぶ「学問」習慣を身に付け、専門領域における知識・技能を修得し、それらに裏打ちされた探究心と社会貢献への使命感に目覚めていること。
3. 専門領域における課題の意味を、広い歴史観や深い人間観の中で位置づけようとする教養を、身に付けていること。
4. 異質な価値や文化を理解し、自国の伝統や文化の意味を再発見する国際感覚を、身に付けていること。

経済学部の教育方針

カリキュラムポリシー（教育課程編成・実施の方針）

経済学部は、現代経済と関連領域に関する幅広い視野を身につける一方で、深い専門性も同時に修得可能なカリキュラムを設置しています。

共通教養科目

現代経済は様々な領域に広がりを持っていますので、人文・社会科学はもちろんのこと、自然科学も含めた幅広い教養を身につけます。また、基礎ゼミ等を通じて、情報収集力、文献読解力、作文力、プレゼンテーション能力などを養成します。

外国語科目

グローバル化する経済を念頭に置いて、実践的な英語力の修得を重視し、海外で活躍できる人材の育成を目指します。そのために、卒業に必要な外国語科目の単位数を多く設定するほか、少人数教育を重視します。

専門科目

経済学科は、深い経済知識と「冷静な頭脳と温かい心」（アルフレッド・マーシャルの名言より）を持つ探究型の経済人を、国際経済学科は、世界で活躍できるグローバルな視野を持ち、世界各国・地域の歴史・文化・経済の特性を理解する柔軟な思考能力と語学力を身につけた国際的な経済人を、そして、総合経済政策学科は、経済学を使って、都市政策や地方分権、環境保護、労働問題、医療・介護など現実社会で発生している諸問題の分析と解決に取り込もうとする人材を育成することによって、それぞれの学科で特色ある教育を展開します。また、経済学科では、広く社会・経済現象一般を対象としながら、同時に経済学の様々な手法をカバーし、総合性と専門性の両立を可能とするような科目群を配します。国際経済学科は、経済学をベースに、グローバル化した現代を生き抜く力を身につけることに特化した科目群を配します。総合経済政策学科は、経済学をベースに、高い企画立案能力を身につけることを目指す実践的な科目群を配します。また、いずれの学科でも、IT科目を重視し、実践的な情報処理能力を養成するほか、「演習」を重視し、論理的に思考し、説得的に表現する能力の育成をはかります。

ディプロマポリシー（学位授与の方針）

経済学部の使命は、高度な分析力を有し、人間が生きる上での基本となる経済活動と、そこから派生する様々な社会経済現象を徹底する論理を的確に読み解き、現代社会を生き抜く力を持った人材を育成することです。この趣旨のもとに開講された科目を履修して、所定の単位を修得した学生

に卒業を認定し、経済学科卒業生には、学士（経済学）、国際経済学科卒業生には、学士（国際経済学）、総合経済政策学科卒業生には、学士（経済政策学）の学位を授与します。卒業までに身につけるべき資質・能力を以下に示します。

1. 人間・社会・経済に対する幅広い関心と問題意識を持ち続けていること。
2. 人間・社会・経済に対する幅広い教養を身につけているのと同時に、自らそれらの教養を拡充していく能力を身につけること。
3. 強靱な論理的思考能力と分析力を身につけること。
4. 高度なコミュニケーション能力を身につけ、さらに自らの考えを的確に表現できること。

経済学部経済学科の教育方針

カリキュラムポリシー（教育課程編成・実施の方針）

経済学科は理論・実証の両面から深い経済知識を身につけるために、経済学コースと経済心理学コースに分け、経済学コースについてはさらに4つの分野に分けて履修モデルを提示しています。

1. 経済学コースでは、以下の4つの分野に分けて履修モデルを提示しています。
 - (1) 理論・計量分野では、経済学の理論と統計データなどを用いる計量経済学を学ぶことで、価格メカニズムや経済成長、失業発生メカニズムなど様々な経済事象の本質を理解します。
 - (2) 財政・金融分野では、財政と企業活動や国民生活の関係、歳出構造を考えていく財政学と金融制度の仕組みと国民経済、国際経済の関係を理解していく金融論という2つの視点から経済を読み解いていきます。
 - (3) 産業・情報分野では、日本経済の発展と産業構造の発展、日本経済を支える中小企業や寡占企業にかかわる様々な問題点を分析します。また地域経済学などで産業と地域の関わりについても学びます。
 - (4) 歴史・社会分野では、日本を含むアジアやヨーロッパの国々の経済社会の発展と経済思想を学びます。そこから現代の経済社会が抱える諸問題を考察し、将来の在り方を考えていきます。
2. 経済心理学コースでは、経済学の枠組みに心理学の研究成果を応用し、従来の経済モデルでは十分に説明できなかった行動について「心」で読み解きます。

また数学のリメディアル教育にも力を入れ、経済学科に必要な数学の基礎学力の不足を補っています。

なお、経済学科では、卒業後、教員になることを志望する学生については、所定の単位を修得することによって、中学一種免許状（社会・英語）、高等学校一種免許状（地歴・公民・英語・商業）の教員免許を取得することができます。

ディプロマポリシー（学位授与の方針）

経済学科では効率性を重視する「冷静な頭脳」と、公平性に配慮する「温かい心」をあわせ持った以下のような人材を育成し、所定の単位を修得した学生に学士（経済学）を授与します。

1. 関心・意欲・態度
 - (1) 経済事象に深く興味を持ち、新聞や多くの書籍から積極的に情報を得ることができる
 - (2) 基礎的な学力をもとに応用力をつけるための勉学に意欲的に取り組むことができる
2. 思考・判断
 - (1) 財政・金融をはじめ経済政策のあり方について、経済理論をもとにした客観的な意見を持つことができる
 - (2) 他人の意見を聞き、取り入れ、議論を深めることができること
3. 技能・表現

2の自らの客観的な意見や他人の意見をもとに、経済の諸問題を解決するための企画・立案ができること
4. 知識・理解

1～3をもとに卒業後に社会で活躍し、貢献することができる人になること

経済学部総合経済政策学科の教育方針

カリキュラムポリシー（教育課程編成・実施の方針）

総合経済政策学科では、学生の関心を広げる科目、政策課題を学ぶために必要な経済学に関する基礎科目、各政策課題について詳しく学ぶ分野科目を設置して、体系的な履修が行えるようになっています。また、学生の関心に応じて、公共政策分野と企業戦略分野という二つの分野を設け、専門性を高めることができるよう科目を設置しています。

1. 学生の関心の幅を広げることを目的として、共通教養科目では、自然科学・社会科学にわたる幅広い内容の科目を提供しています。
2. 卒業後、国際的な舞台で活躍したり、海外から情報収集を行えるようになるために、語学学

習では少人数・段階的教育に加えて、クラス分けを習熟度別に行い、学生のレベルに合わせたきめ細かな教育を行っています。

3. 卒業後、IT産業で活躍する人のみならず、すべての産業人に必要となるITスキルの向上を目指し、情報関連教育科目の充実を図っています。
4. 経済学部の専門基礎科目と学科における学科基礎科目を設置して、政策課題に取り組むために必要となる基礎的な知識と分析手法を身につけます。
5. 自治体の政策担当者や中小企業の経営者、社会活動に関わる人等による講義や講演を行うことで、学科で学んだ知識がどのようにして現場で活かされているのか考える機会を提供しています。
6. 現実の政策課題に取り組む公共政策分野では、現代の政策課題に取り組むための分野科目を設置しています。これらの分野科目は公共・福祉・環境・都市等の諸問題を経済学的に扱っており、学生の関心に応じて、専門性を高めることができます。
7. 産業・企業の意思決定の問題に取り組む企業戦略分野では、企業の意思決定方法に着目して、経済学および経営学の観点から経済と企業、企業同士がどのような影響を与え合うのかを考えます。
8. フィールドワークや社会調査論等の科目では、アンケート調査の手法や現地調査の手法を学ぶことで、現場で起こっている課題を深く理解し、共感する機会を提供します。
9. 政策関連科目や現地調査関連科目、演習のなかで、政策課題を解決するための政策提言を行うことを課し、具体的な政策立案及び企画立案能力を身につけます。

なお、総合経済政策学科では、卒業後、教員になることを志望する学生については、所定の単位を修得することによって、中学一種免許状（社会・英語）、高等学校一種免許（公民・英語・商業）の教員免許を取得することができます。

ディプロマポリシー（学位授与の方針）

総合経済政策学科では、現代社会を生き抜くために、高度に総合された基礎知識を備え、変化の激しい社会や多面的な価値観のなかで、長期的な視点と柔軟かつ創造的な感性で社会を導いていけるリーダーシップのある人材を育成することをめざしています。このような教育目標に則り、所定の単位を取得した学生に卒業を認定し、学士（経済政策学）の学位を授与します。

卒業までに身につけるべき資質・能力を以下に示します。

1. 知識・理解
 - (1) 現代社会の構造と社会問題について幅広い知識・理解を有すること。
 - (2) 今後直面する新しい課題に対して、経済理論を適用できるだけの深い理解と応用力を持つこと。
2. 関心・意欲・態度

- (1) 変化の激しい現代社会において、常に社会の動向に関心を持ち続けること。
- (2) 社会の政策課題に対して、自らが中心となって課題の解決に取り組もうとすること。
- (3) 卒業後も学修を継続し続けて、よりよい問題解決のための理論を学ぶ意欲を持つこと。

3. 技能・表現

- (1) 社会問題がなぜ発生しているのか、問題の背景や動機を分析する能力を持つこと。
- (2) 自分の考えを説明し、共感を得ることができる表現力を持つこと。

4. 思考・判断

- (1) 経済学を基礎として、社会の問題を論理的かつ的確に分析できる能力を身に付けていること。
- (2) 未知の政策課題に対して、実効性ある解決策を提示する能力を身につけていること。

経済学部国際経済学科の教育方針

カリキュラムポリシー（教育課程編成・実施の方針）

国際経済学科は、専門科目において国境を越えて活動する経済主体にかかわる国際産業・金融分野や主にアジア、欧米の人間・社会・経済にかかわる国際地域経済分野を深く理解するために、少人数制の授業、演習を中心とするカリキュラムを提供しています。

1. 国際経済学科の固有プログラムとして、ニュージーランドへの海外留学プログラムを実施しています。この海外留学プログラムは、選抜された学生がホームステイを経験しながら現地の大学でインターンに向けた準備をした後、実際に現地企業でインターンシップに参加します。これらのプログラムで海外での職業体験、語学、文化を実践的に学ぶことができます。日本との違いを学び、グローバルな視野を身に付けます。
2. 国際経済を中心とする幅広いテーマについて外国語によるコミュニケーション力強化のため、学部における英語の能力別クラス編成による徹底的なスキル向上に加えて、学科では1学年全員に中国語を必ず履修することを求めています。
また、特に1学年で、共通教養科目において、日本と海外の人間・社会など経済以外のテーマの教育にも心掛けています。
3. 未来志向の実学教育を実現する一助として、国際経済に関連する理論と実証についてテキストを中心に学ぶ幅広い専門科目に加えて、現実の企業活動を紹介する講演などの機会を設けています。2学年以降には、国際的な企業活動の第一線で活躍している外部講師を招き、その実体験を学生に伝えることで、変化の速い日本と海外の情勢を理論と実証面から学ぶ意欲を高めています。さらに2学年に学科所属の外国人教員の英語による経済学の講義を導入す

るとともに、3学年において学期中のカリキュラムを補完するために、経済学部で実施している欧米の大学への単位互換の語学留学プログラムや、キャリアセンターの提供する夏季の国際インターンシップなどへの積極的参加を推奨しています。

なお、国際経済学科では、卒業後、教員になることを志望する学生については、所定の単位を修得することによって、中学一種免許状（社会・英語）、高等学校一種免許（公民・英語・商業）の教員免許を取得することができます。

ディプロマポリシー（学位授与の方針）

国際経済学科は、内外の経済事情に精通し、グローバル化した現代社会を生き抜く力を身に付けた人材を育成し、学士（国際経済学）を授与します。

卒業までに身につけるべき資質・能力を以下に示します。

1. 関心・意欲・態度

- (1) 国境を越えて活動する国際産業・金融分野などの経済主体の動きについて、グローバルな視点から幅広い関心と問題意識を持ち続けられること。
- (2) まず、日本を知り、そして日本とは違った価値観や伝統、制度を持った海外の地域経済に関して深い認識を持ち、チームワークやリーダーシップを発揮できること。

2. 思考・判断

- (1) グローバルな視点から多面的に物事を考え、論理的かつ的確に判断できる能力を身につけていること。
- (2) 異質な価値や文化を理解し、自主的かつ協調的に判断、行動できること。

3. 技能・表現

- (1) 自分の考え方を日本語、ならびに英語などの一つ以上の外国語を用いて、自由に表現できる技能を持つこと。
- (2) 世界の多様な地域経済において、粘り強く相互の理解を得るコミュニケーション力を有すること。

4. 知識・理解

- (1) 国際産業・金融分野と国際地域経済分野の人間、社会、経済について幅広い知識・理解を有すること。
- (2) 理論と現実への幅広い知識・理解を有し、それを新しく生じる事象に対して応用・発展させる課題解決能力を身につけていること。

目 次

経済学部履修要項

I. 学期（セメスター）と授業時間について	1
II. カリキュラムの構成と履修方法の概要	1
1. カリキュラムの構成	1
2. 履修制限と進級・卒業の要件	2
III. 教養教育科目（共通教養科目・外国語科目）の履修	4
1. 共通教養科目の単位数と配当学年	4
2. 共通教養科目の履修方法	4
3. 外国語科目の単位数と配当学年	5
4. 外国語科目の履修方法	6
IV. 専門教育科目（専門科目）の履修	7
1. 専門科目の構成	7
2. 専門科目の履修方法	7
3. 専門科目の体系	8
経済学科専門科目体系	9
総合経済政策学科専門科目体系	16
国際経済学科専門科目体系	20
V. 他学部・大学コンソーシアム大阪との単位互換科目	24
1. 他学部との単位互換科目	24
2. 大学コンソーシアム大阪との単位互換科目	25
VI. 履修登録・成績評価など	25
1. 科目の選択と登録	25
2. 登録科目の履修と成績評価	25
3. GPA（Grade Point Average）制度	26
VII. 経済学部語学留学プログラム	27
1. 研修期間と定員	27
2. 参加条件	27
3. 参加費用	28
4. 単位認定	28
VIII. 国際経済学科留学プログラム	28
1. 研修期間と定員	28
2. 参加条件	28
3. 参加費用	28
4. 単位認定	28
IX. 情報処理特修課程・実学特修課程	29
X. 教職課程	29

学生のしおり	31
学習の開始には	32
学籍関係の概略について	32
学生への連絡、通知等について	32
UNIVERSAL PASSPORT EXについて	32
履修登録について	33
学習中のできごと	34
休講について	34
補講について	36
欠席について	36
定期試験について	37
レポートについて、アルコールについて	40
近畿大学校舎配置図	42
B館教室配置図	44
G館教室配置図	46
C館教室配置図	48
カリキュラムツリー	49
経済学科	50
総合経済政策学科	52
国際経済学科	54

2020

令和2年度新入生用

経済学部履修要項

I. 学期（セメスター）と授業時間について

経済学部における学年度は前期と後期の2学期（セメスター）に分かれ、前期は4月1日に始まって9月中旬に終わり、後期は9月中旬に始まって3月31日に終わる。

経済学部における授業は原則として学期ごとに終了し、前期に開講される科目の試験は7月下旬から、後期に開講される科目の試験は1月下旬から実施される。各学期における授業は月曜日から土曜日の6日間にわたって5時制限で行われる。なお、それぞれの授業時間は次のとおりである。

第1時限	第2時限	第3時限	第4時限	第5時限
9:00～10:30	10:45～12:15	13:15～14:45	15:00～16:30	16:45～18:15

II. カリキュラムの構成と履修方法の概要

1. カリキュラムの構成

近畿大学経済学部の各学科の定めるカリキュラムは、教養教育科目と専門教育科目の2つから構成されている。教養教育科目は共通教養科目と外国語科目から、専門教育科目は専門科目から成っている。それらの内訳は以下のとおりである。

[1] 共通教養科目（全学科共通）

科目群	授業科目
人間性・社会性科目群	人権と社会1、人権と社会2、暮らしのなかの憲法、現代社会と倫理、現代の社会論、芸術鑑賞入門、哲学と人間・社会、現代社会と法、現代社会と政治、現代社会と人間、自校学習、教養特殊講義A
地域性・国際性科目群	地域と環境の地理学、国際化と異文化理解、日本近現代史、世界近現代史、現代世界と民族・宗教、教養特殊講義B
課題設定・問題解決科目群	基礎ゼミ（必修）、日本語の技法、生命の科学、環境科学、基礎数学、キャリアデザイン、教養特殊講義C
スポーツ・表現活動科目群	生涯スポーツ1、生涯スポーツ2、食生活と健康、心と体の健康

[2] 外国語科目（全学科共通）

系	授業科目
第一外国語	英語1L、英語1R、英語2L、英語2R
	英語3T、英語3R、英語4T、英語4R
	オーラルイングリッシュ1、オーラルイングリッシュ2
	オーラルイングリッシュ3、オーラルイングリッシュ4
	自己表現の英作文1、自己表現の英作文2
	総合英語1、総合英語2
	TOEIC 1、TOEIC 2
	ニュース英語1、ニュース英語2
	カルチャー英語1、カルチャー英語2
	スーパー英語（TOEIC）1、スーパー英語（TOEIC）2
	スーパー英語（SKILLS）1、スーパー英語（SKILLS）2
	アドバンストオーラルイングリッシュ1、アドバンストオーラルイングリッシュ2

（次ページへつづく）

(前ページよりつづく)

[2] 外国語科目 (全学科共通)

系		授 業 科 目
第二外国語	基幹科目	ドイツ語総合1、ドイツ語総合2、ドイツ語総合3、ドイツ語総合4
		フランス語総合1、フランス語総合2、フランス語総合3、フランス語総合4
		中国語総合1、中国語総合2、中国語総合3、中国語総合4
		韓国語総合1、韓国語総合2、韓国語総合3、韓国語総合4
	発展科目	ドイツ語コミュニケーション1、ドイツ語コミュニケーション2
		ドイツ語コミュニケーション3、ドイツ語コミュニケーション4
		ドイツ語カルチャーセミナーA、ドイツ語カルチャーセミナーB
		フランス語コミュニケーション1、フランス語コミュニケーション2
		フランス語コミュニケーション3、フランス語コミュニケーション4
		フランス語カルチャーセミナーA、フランス語カルチャーセミナーB
		中国語コミュニケーション1、中国語コミュニケーション2
		中国語コミュニケーション3、中国語コミュニケーション4
		中国語カルチャーセミナーA、中国語カルチャーセミナーB
		韓国語コミュニケーション1、韓国語コミュニケーション2
		韓国語コミュニケーション3、韓国語コミュニケーション4
		韓国語カルチャーセミナーA、韓国語カルチャーセミナーB

[3] 専門科目 (学科・コース・分野別体系)

学 科	授 業 科 目		
経済学科	経済学科体系	経済学コース	理論・計量分野
			財政・金融分野
産業・情報分野			
歴史・社会分野			
		経済心理学コース	経済心理学コース
総合経済政策学科	総合経済政策学科体系		公共政策分野
			企業戦略分野
国際経済学科	国際経済学科体系		国際産業・金融分野
			国際地域経済分野

2. 履修制限と進級・卒業の要件

[履修登録制限]

履修登録できる科目の単位数は、1年間(各学年)に49単位以内で、所属学年以下(所属学年を含む)に配当される科目の中から選択し履修登録するものとする。なお、履修を取り下げた科目も、制限単位数に含むものとする。各学年の制限単位数および進級・卒業要件には、共通教養科目、外国語科目、専門科目が含まれるが、卒業単位にはならない教職教育部で開講される「教育の基礎的理解に関する科目」「道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目」「教育実践に関する科目」や特設科目は含まれない。

学 年	1 学年	2 学年	3 学年	4 学年
履修制限	49単位以内	49単位以内	49単位以内	49単位以内

[進級・卒業の要件]

上級学年への進級または卒業のためには、以下の条件を満たさなければならない。

- (1) 2学年へ進級するためには、1学年において20単位以上を修得しなければならない。また、上記20単位のなかには、基礎ゼミ2単位と専門科目4単位以上が含まれていなければならない。ただし専門基幹科目C(教育専門科目)は、進級要件の単位には含まれない。
- (2) 3学年へ進級するためには、1学年から2学年を通じて合計56単位以上を修得しなければならない。ただし専門基幹科目C(教育専門科目)は、進級要件の単位には含まれない。

- (3) 4学年へ進級するためには、1学年から3学年を通じて合計92単位以上を修得しなければならない。ただし専門基幹科目C（教育専門科目）は、進級要件の単位には含まれない。
- (4) 経済学部を卒業するためには、4年間以上8年間以内の在学期間に、以下の①～③のすべての条件を満たす合計128単位以上を修得しなければならない。

① 共通教養科目（16単位以上）

共通教養科目の各科目群から、それぞれ1単位以上修得しなければならない。なお、この16単位のなかには、基礎ゼミ2単位（課題設定・問題解決科目群）が含まれていなければならない。

② 外国語科目（20単位以上）

外国語科目20単位のなかには、第一外国語14単位以上が含まれていなければならない。

③ 専門科目（下記の条件を満たす92単位以上）

次の条件アおよびイを満たす合計92単位以上を修得しなければならない。

ア	学部共通科目から14単位以上を修得しなければならない。この14単位のなかには演習Ⅰ（必修、4単位）と演習Ⅱ（必修、4単位）が含まれていなければならない。
イ	学科共通科目から28単位以上を修得しなければならない。この28単位のなかには学科共通科目（情報専門科目）8単位以上が含まれていなければならない。

※教職課程履修者の専門基幹科目C（教育専門科目）の取扱いについて

中学校または高等学校の教員を志望する学生で、専門基幹科目C（教育専門科目）を履修し修得した単位は、学部の卒業単位に含まれる。

ただし、システム上（UNIVERSAL PASSPORT）では自動的に算入されないので、成績を確認する際各自で学科共通科目の単位として加算すること。

卒業要件の表

科 目			修得すべき単位数		128単位以上
教養教育科目	共通教養科目	人間性・社会性科目群 地域性・国際性科目群 課題設定・問題解決科目群 スポーツ・表現活動科目群	16単位以上 (各科目群からそれぞれ1単位以上を含む) (基礎ゼミを含む)		
		外国語科目	第一外国語(英語)	あわせて20単位以上	
	第二外国語				
専門科目	ア. 学部共通科目		14単位以上 (演習Ⅰ、演習Ⅱを含む)		あわせて92単位以上
	イ. 学科共通科目		28単位以上 (情報専門科目8単位以上を含む)		
	コース科目、他コース科目、分野科目、他分野科目、他学部互換科目、「大学コンソーシアム大阪」互換科目				

(5) 卒業単位認定

他学部単位互換科目・大学コンソーシアム大阪単位互換科目の修得単位について

法学部・経営学部・文芸学部の単位互換科目の修得単位と大学コンソーシアム大阪の単位互換科目の修得単位は、合計8単位まで専門科目の卒業単位として認定することができる。

他学部互換科目、大学コンソーシアム大阪の互換科目の履修については、Vを参照せよ。

Ⅲ. 教養教育科目（共通教養科目・外国語科目）の履修

1. 共通教養科目の単位数と配当学年

科目群	授業科目	単位数	配当学年
人間性・社会性科目群	人権と社会 1	2	1
	人権と社会 2	2	1
	暮らしのなかの憲法	2	1
	現代社会と倫理	2	1
	現代の社会論	2	1
	芸術鑑賞入門	2	1
	哲学と人間・社会	2	1
	現代社会と法	2	1
	現代社会と政治	2	1
	現代社会と人間	2	1
	自校学習	1	1
	教養特殊講義 A	2	1
	地域性・国際性科目群	地域と環境の地理学	2
国際化と異文化理解		2	1
日本近現代史		2	1
世界近現代史		2	1
現代世界と民族・宗教		2	1
教養特殊講義 B		2	1
課題設定・問題解決科目群	基礎ゼミ（必修）	2	1
	日本語の技法	2	1
	生命の科学	2	1
	環境科学	2	1
	基礎数学	2	1
	キャリアデザイン	2	1
	教養特殊講義 C	2	1
スポーツ・表現活動科目群	生涯スポーツ 1	1	1
	生涯スポーツ 2	1	1
	食生活と健康	2	1
	心と体の健康	2	1

授業形態

共通教養科目は前期または後期週 1 回の授業である。

ただし、「自校学習」は通年にわたり不定期に行われる。

2. 共通教養科目の履修方法

共通教養科目の履修については、Ⅱの 2 の [進級・卒業の要件] に示した規定に加え、以下の細則を設ける。

- ① 履修登録はクラス制を採用することがある。
- ② 共通教養科目のうち、基礎ゼミ（必修）は 1 学年前期の指定されたクラスで必ず履修登録をし、単位修得しなければならない。ただし、基礎ゼミ（必修）の不合格者は 1 学年後期に再履修クラスを受講し、単位修得しなければならない。また、基礎ゼミの単位修得には 4 分の 3 以上の出席が必要である。
- ③ 共通教養科目については、上記の基礎ゼミを含め各科目群からそれぞれ 1 単位以上修得しなければならない。

3. 外国語科目の単位数と配当学年

第一外国語の単位数と配当学年

	授 業 科 目	単位数	配当学年
基 幹 科 目	英語 1L	1	1
	英語 1R	1	1
	英語 2L	1	1
	英語 2R	1	1
	英語 3T	1	2
	英語 3R	1	2
	英語 4T	1	2
	英語 4R	1	2
	オーラルイングリッシュ 1	1	1
	オーラルイングリッシュ 2	1	1
	オーラルイングリッシュ 3	1	2
	オーラルイングリッシュ 4	1	2
発 展 科 目	自己表現の英作文 1	1	3
	自己表現の英作文 2	1	3
	総合英語 1	1	3
	総合英語 2	1	3
	TOEIC 1	1	3
	TOEIC 2	1	3
	ニュース英語 1	1	3
	ニュース英語 2	1	3
	カルチャー英語 1	1	3
	カルチャー英語 2	1	3
	スーパー英語 (TOEIC) 1	1	3
	スーパー英語 (TOEIC) 2	1	3
	スーパー英語 (SKILLS) 1	1	3
	スーパー英語 (SKILLS) 2	1	3
アドバンストオーラルイングリッシュ 1	1	3	
アドバンストオーラルイングリッシュ 2	1	3	

授業形態

外国語科目は前期または後期週 1 回の授業である。

第二外国語の単位数と配当学年

		授 業 科 目	単位数	配当 学年			授 業 科 目	単位数	配当 学年
ドイツ語	基幹科目	ドイツ語総合1	1	1	中国語	基幹科目	中国語総合1	1	1
		ドイツ語総合2	1	1			中国語総合2	1	1
		ドイツ語総合3	1	2			中国語総合3	1	2
		ドイツ語総合4	1	2			中国語総合4	1	2
	発展科目	ドイツ語コミュニケーション1	1	2		発展科目	中国語コミュニケーション1	1	2
		ドイツ語コミュニケーション2	1	2			中国語コミュニケーション2	1	2
		ドイツ語コミュニケーション3	1	3			中国語コミュニケーション3	1	3
		ドイツ語コミュニケーション4	1	3			中国語コミュニケーション4	1	3
		ドイツ語カルチャーセミナーA	1	3			中国語カルチャーセミナーA	1	3
		ドイツ語カルチャーセミナーB	1	3			中国語カルチャーセミナーB	1	3
フランス語	基幹科目	フランス語総合1	1	1	韓国語	基幹科目	韓国語総合1	1	1
		フランス語総合2	1	1			韓国語総合2	1	1
		フランス語総合3	1	2			韓国語総合3	1	2
		フランス語総合4	1	2			韓国語総合4	1	2
	発展科目	フランス語コミュニケーション1	1	2		発展科目	韓国語コミュニケーション1	1	2
		フランス語コミュニケーション2	1	2			韓国語コミュニケーション2	1	2
		フランス語コミュニケーション3	1	3			韓国語コミュニケーション3	1	3
		フランス語コミュニケーション4	1	3			韓国語コミュニケーション4	1	3
		フランス語カルチャーセミナーA	1	3			韓国語カルチャーセミナーA	1	3
		フランス語カルチャーセミナーB	1	3			韓国語カルチャーセミナーB	1	3

4. 外国語科目の履修方法

外国語科目の履修については、Ⅱの2の「履修登録制限」と「進級・卒業の要件」に示した規定に加え、以下の細則を設ける。

- ① 履修登録は原則としてクラス制を採用する。
- ② 第一外国語科目のうち、1学年配当の英語1L、英語1R、英語2L、英語2R、オーラルイングリッシュ1、オーラルイングリッシュ2は1学年において、2学年配当の英語3T、英語3R、英語4T、英語4R、オーラルイングリッシュ3、オーラルイングリッシュ4は2学年において、必ず履修登録をしなければならない。
- ③ 外国語科目の卒業単位（20単位以上）はすべて第一外国語（英語）で満たしてもよいが、第二外国語を1学年から3学年までにおいて合計6単位修得することが望ましい。
- ④ その他、外国語科目の履修については、「授業計画（シラバス）」を必ず参照すること。

IV. 専門教育科目（専門科目）の履修

1. 専門科目の構成

経済学部では、経済学科、総合経済政策学科、国際経済学科において、それぞれ別個の専門科目体系を編成しているが、各体系における専門科目の分類方法ならびに履修方法は共通である。

専門科目は、「専門基礎科目」、「専門基幹科目A」、「専門基幹科目B」「専門基幹科目C」に分類され、「専門基礎科目」は各学科のそれぞれにおいて基礎的な性質を持つ科目を、「専門基幹科目A」は学習上より専門性の高い科目を、「専門基幹科目B」はより広い視野で学習するために必要な科目を表す。「専門基幹科目C」は、学際的な視野で学習するために必要な科目であり、かつ教員採用試験の受験を目指す学生が学習するために必要な科目を表す。

また、専門科目は、「学部共通科目」、「学科共通科目」、「コース科目」、「分野科目」、それ以外の科目（他コース・他分野科目）に分類されている。

「学部共通科目」は、いずれの学科の学生にとっても必要な基礎的科目である。

「学科共通科目」は、それぞれの学科において、いずれのコース・分野を修得しようとする学生にとっても学習上必要な科目から構成されている。

「コース科目」と「分野科目」は、経済学科に開設されている経済心理学コース、各学科に開設されている各分野のそれぞれを深く学習するために必要な科目から構成されている。なお、「コース科目」には、より専門性が高く、科目の性質から人数を制限する必要のある「固有科目」が含まれる。

2. 専門科目の履修方法

専門科目の履修については、Ⅱの2「履修登録制限」と「進級・卒業の要件」に示した規定に加え、以下の細則を設ける。

- ① 所属する学科の専門科目体系にない科目を履修することはできない。

教職課程履修者については、この限りではない。ただし、学部事務部へ申請のうえ許可が必要である。また、教職課程履修者が他学科の科目を履修しても、進級、卒業に必要な単位に組み入れることはできない。また、経済学科に開設されている経済心理学コースの固有科目は経済心理学コースの学生以外は履修することができない。

- ② 学部共通科目（1学年配当）のうち、ミクロ経済学Ⅰ、マクロ経済学Ⅰ、コンピュータ実習Ⅰ、コンピュータ実習Ⅱ、コンピュータ実習Ⅲ、コンピュータ実習Ⅳは1学年において必ず履修登録をしなければならない。

経済学科については、学科共通科目のミクロ経済学Ⅱ、マクロ経済学Ⅱを1学年において必ず履修登録しなければならない。

国際経済学科については、学科共通科目の基礎国際経済学、専修英語Ⅰ、専修英語Ⅱ、基礎中国語Ⅰ、基礎中国語Ⅱを1学年において、専修英語Ⅲ、専修英語Ⅳを2学年において必ず履修登録をしなければならない。

- ③ 学科共通科目（情報専門科目）のコンピュータ特修実習Ⅰ、コンピュータ特修実習Ⅱ、コンピュータ特修実習Ⅲ、コンピュータ特修実習Ⅳを履修するためには、コンピュータ実習Ⅰ、コンピュータ実習Ⅱ、コンピュータ実習Ⅲ、コンピュータ実習Ⅳをすべて単位修得していな

なければならない。また、コンピュータ会計Ⅰ、コンピュータ会計Ⅱを履修するためには、簿記論Ⅰ、簿記論Ⅱ、簿記論Ⅲ、簿記論Ⅳをすべて単位修得していなければならない。

- ④ 専門基幹科目Cを履修するためには、各年度の初めに教職課程の受講料を納入し、「教育の基礎的理解に関する科目」「道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目」「教育実践に関する科目」のいずれかを履修登録していなければならない。また、教職課程で教員免許の取得を希望する学生は、2学年以降、各年度初めに取得を希望する免許教科（「各教科の指導法」の履修登録をした科目）について、経済学部事務部に届けなければならない。その他については、教職教育部での履修方法・履修条件に準ずる。なお、専門基幹科目Cについては進級に必要な単位に組み入れることはできない。

- ⑤ 分野選択について

2学年の履修登録時に分野選択し、分野別専門科目履修表に従って履修することが望ましい。経済学科では、経済学コースと経済心理学コースの2つのコースに分かれる。さらに、経済学コースについては、4つの分野に分かれる。2学年の時点で、経済学コースか経済心理学コースかを選択し、経済学コースを選択した学生は分野の申請も行う。希望者が多数の場合は、選考を行うこともある。

- ⑥ 演習の履修について

演習Ⅰ（必修）は3学年で必ず履修登録しなければならない。演習Ⅱ（必修）は4学年で必ず履修登録しなければならない。

演習は、2学年を対象に、所属しようとする演習の受講可否の選考が行われる（ただし、経済心理学コースの演習は、経済心理学コースの学生しか履修できない）。

4学年配当の卒業論文（4単位）を履修する場合、4学年において履修登録をし、所属する演習の担当者の指導を受けなければならない。

演習の履修の詳細については、2学年に配付される「経済学部演習要項」を参照すること。

- ⑦ 外国語演習について

外国語演習は通年4単位の科目であり、外国語演習Ⅰは3学年配当科目、外国語演習Ⅱは4学年配当科目として開講する。外国語演習Ⅰ、外国語演習Ⅱのどちらか（1科目4単位）だけを履修しても、両方（2科目8単位）を履修してもかまわない。

- ⑧ 特殊講義について

配当学年を変更して開講されることがある。

- ⑨ インターンシップの履修について（学科共通科目 3学年配当 2単位）

インターンシップは、学生が在学中に、民間企業や自治体などの実社会で職業体験をし、社会のニーズや実務に必要な知識を認識することによって、将来のキャリア形成に向けた学習意欲の向上を図るための制度である。なお、インターンシップの履修内容については、3学年に配付されるインターンシップに関する要項にて案内する。

3. 専門科目の体系

経済学科、総合経済政策学科、国際経済学科のそれぞれについて、専門科目体系ならびにコース・分野別専門科目履修表を次ページ以下に示す。

経済学科（経済学コース・経済心理学コース）専門科目体系							
		第1学年配当	単位	第2学年配当	単位	第3・4学年配当	単位
専門基礎科目	学部共通科目	統計学Ⅰ	2	経済統計学Ⅰ	2	演習Ⅰ(必修・3年配当)	4
		統計学Ⅱ	2	経済統計学Ⅱ	2	演習Ⅱ(必修・4年配当)	4
		ミクロ経済学Ⅰ	2				
		マクロ経済学Ⅰ	2				
		コンピュータ実習Ⅰ	1				
		コンピュータ実習Ⅱ	1				
		コンピュータ実習Ⅲ	1				
	コンピュータ実習Ⅳ	1					
	学科共通科目	日本経済入門	2	経済史Ⅰ	2	経済政策論Ⅰ	2
		ミクロ経済学Ⅱ	2	経済史Ⅱ	2	計量経済学Ⅰ	2
マクロ経済学Ⅱ		2					
	基礎経済心理学	2					
経済学コース	分野科目 理論・計量		経済数学Ⅰ	2	応用ミクロ経済学	2	
			経済数学Ⅱ	2	応用マクロ経済学	2	
			貨幣論	2	計量経済学Ⅱ	2	
					経済政策論Ⅱ	2	
	分野科目 財政・金融		公共経済学	2	経済政策論Ⅱ	2	
			貨幣論	2			
	分野科目 産業・情報		現代産業論	2	経済政策論Ⅱ	2	
					産業連関論	2	
	分野科目 歴史・社会		日本経済史Ⅰ	2	経済政策論Ⅱ	2	
			日本経済史Ⅱ	2			
経済心理学コース	経済心理学コース科目		経済数学Ⅰ	2	計量経済学Ⅱ	2	
			経済数学Ⅱ	2	応用ミクロ経済学	2	
			経済心理学	2	応用マクロ経済学	2	
			実験経済学Ⅰ	2	労働経済学Ⅰ	2	
			行動経済学Ⅰ	2	組織と情報の経済学	2	
			実験データ分析◎	2			

◎のついた科目は、経済心理学コースの固有科目であり、経済心理学コース以外の学生は履修できない。

(次ページへつづく)

(前ページよりつづく)

経済学科(経済学コース・経済心理学コース) 専門科目体系							
		第1学年配当	単位	第2学年配当	単位	第3・4学年配当	単位
専門基幹科目 A	学科共通科目			商法Ⅰ 財政学Ⅰ 財政学Ⅱ 金融論Ⅰ 金融論Ⅱ 国際経済学	2 2 2 2 2 2	日本経済論Ⅰ 日本経済論Ⅱ 経済法	2 2 2
		経済学コース	理論・計量 分野科目		経済学史 経済数学Ⅲ 経済数学Ⅳ 公共経済学 経済心理学 実験経済学Ⅰ 行動経済学Ⅰ ゲーム理論	2 2 2 2 2 2 2 2	経済変動論Ⅰ 経済変動論Ⅱ 近代経済学史Ⅰ 近代経済学史Ⅱ 行動ファイナンス
	財政・金融 分野科目			商法Ⅱ ゲーム理論	2 2	財政政策論Ⅰ 財政政策論Ⅱ 地方財政学Ⅰ 地方財政学Ⅱ 国際金融論Ⅰ 国際金融論Ⅱ 企業金融論 デリバティブ論 金融政策論 行動ファイナンス	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2
	産業・情報 分野科目			情報システム論Ⅰ 情報システム論Ⅱ 商法Ⅱ ゲーム理論	2 2 2 2	交通経済学Ⅰ 交通経済学Ⅱ 労働経済学Ⅰ 労働経済学Ⅱ 産業組織論Ⅰ 産業組織論Ⅱ 知的財産法 環境経済学	2 2 2 2 2 2 2 2
	歴史・社会 分野科目			経済社会学Ⅰ 経済社会学Ⅱ 西洋経済史Ⅰ 西洋経済史Ⅱ	2 2 2 2	経済地理学 労働経済学Ⅰ 労働経済学Ⅱ 西洋経済思想史Ⅰ 西洋経済思想史Ⅱ 日本経済思想史	2 2 2 2 2 2
	経済心理学コース	経済心理学コース科目		実験経済学Ⅱ ゲーム理論 認知心理学◎ 経済社会学Ⅰ	2 2 2 2	行動経済学Ⅱ 行動ファイナンス 社会心理学◎ 経済倫理学 マーケティング 応用行動経済学Ⅰ◎ 応用行動経済学Ⅱ◎ 神経経済学◎ 環境経済学 労働経済学Ⅱ 産業組織論Ⅰ	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2

◎のついた科目は、経済心理学コースの固有科目であり、経済心理学コース以外の学生は履修できない。

(次ページへつづく)

(前ページよりつづく)

経済学科(経済学コース・経済心理学コース) 専門科目体系							
		第1学年配当	単位	第2学年配当	単位	第3・4学年配当	単位
専 門 基 幹 科 目 B	学 科 共 通 科 目	コンピュータ概論Ⅰ	2	コンピュータ特修実習Ⅰ	2	コンピュータ特修実習Ⅲ	2
		コンピュータ概論Ⅱ	2	コンピュータ特修実習Ⅱ	2	コンピュータ特修実習Ⅳ	2
	学 科 共 通 科 目	特殊講義ⅠA	1	特殊講義Ⅱ	2	インターンシップ	2
		特殊講義ⅠB	1	簿記論Ⅲ	2	特殊講義Ⅲ	2
		簿記論Ⅰ	2	簿記論Ⅳ	2	特殊講義Ⅳ	2
		簿記論Ⅱ	2	会計学	2	外国文献研究	2
		民法Ⅰ	2	Economics in EnglishⅠ	2	外国語演習Ⅰ	4
		民法Ⅱ	2	Economics in EnglishⅡ	2	外国語演習Ⅱ(4年配当)	4
						商学	2
						経営学	2
				憲法Ⅰ	2		
				憲法Ⅱ	2		
				行政法Ⅰ	2		
				行政法Ⅱ	2		
				国際法	2		
				卒業論文(4年配当)	4		
経 済 学 コ ー ス	分 野 ・ 計 量 科 目			実験経済学Ⅱ	2	産業連関論	2
	分 野 ・ 金 融 科 目			経済心理学	2	産業組織論Ⅰ	2
				実験経済学Ⅰ	2	産業組織論Ⅱ	2
				実験経済学Ⅱ	2	西洋経済思想史Ⅰ	2
				行動経済学Ⅰ	2	西洋経済思想史Ⅱ	2
分 野 ・ 情 報 科 目			経済社会学Ⅰ	2	企業金融論	2	
			経済社会学Ⅱ	2	行動経済学Ⅱ	2	
			経済心理学	2	地域経済学	2	
			実験経済学Ⅰ	2	ロジスティクス論	2	
			実験経済学Ⅱ	2	コーポレートガバナンス論	2	
分 野 ・ 社 会 科 目			行動経済学Ⅰ	2	保険論	2	
					多国籍企業論Ⅰ	2	
					多国籍企業論Ⅱ	2	
					行動経済学Ⅱ	2	
					地域経済学	2	
経 済 心 理 学 コ ー ス	経 済 心 理 学 コ ー ス 科 目			情報システム論Ⅰ	2	アジア経済史Ⅰ	2
				情報システム論Ⅱ	2	アジア経済史Ⅱ	2
						保険論	2
						社会保障論Ⅰ	2
						社会保障論Ⅱ	2
				近代日本経済史	2		
				情報システム論Ⅰ	2	コーポレートガバナンス論	2
				情報システム論Ⅱ	2	経済政策論Ⅱ	2
						デリバティブ論	2
						企業金融論	2

(次ページへつづく)

(前ページよりつづく)

経済学科 コース・分野別専門科目履修表											
	理論・計量分野		財政・金融分野		産業・情報分野		歴史・社会分野		経済心理学コース		
	授業科目	単位	授業科目	単位	授業科目	単位	授業科目	単位	授業科目	単位	
学科共通科目	3・4年	経済政策論Ⅰ	2	経済政策論Ⅰ	2	経済政策論Ⅰ	2	経済政策論Ⅰ	2	経済政策論Ⅰ	2
		計量経済学Ⅰ	2	計量経済学Ⅰ	2	計量経済学Ⅰ	2	計量経済学Ⅰ	2	計量経済学Ⅰ	2
		経済法	2	経済法	2	経済法	2	経済法	2	経済法	2
		日本経済論Ⅰ	2	日本経済論Ⅰ	2	日本経済論Ⅰ	2	日本経済論Ⅰ	2	日本経済論Ⅰ	2
		日本経済論Ⅱ	2	日本経済論Ⅱ	2	日本経済論Ⅱ	2	日本経済論Ⅱ	2	日本経済論Ⅱ	2
		特殊講義Ⅲ	2	特殊講義Ⅲ	2	特殊講義Ⅲ	2	特殊講義Ⅲ	2	特殊講義Ⅲ	2
		特殊講義Ⅳ	2	特殊講義Ⅳ	2	特殊講義Ⅳ	2	特殊講義Ⅳ	2	特殊講義Ⅳ	2
		インターンシップ	2	インターンシップ	2	インターンシップ	2	インターンシップ	2	インターンシップ	2
		外国語演習Ⅰ	4	外国語演習Ⅰ	4	外国語演習Ⅰ	4	外国語演習Ⅰ	4	外国語演習Ⅰ	4
		外国語演習Ⅱ(4年配当)	4	外国語演習Ⅱ(4年配当)	4	外国語演習Ⅱ(4年配当)	4	外国語演習Ⅱ(4年配当)	4	外国語演習Ⅱ(4年配当)	4
		商学	2	商学	2	商学	2	商学	2	商学	2
		経営学	2	経営学	2	経営学	2	経営学	2	経営学	2
		外国文献研究	2	外国文献研究	2	外国文献研究	2	外国文献研究	2	外国文献研究	2
		憲法Ⅰ	2	憲法Ⅰ	2	憲法Ⅰ	2	憲法Ⅰ	2	憲法Ⅰ	2
		憲法Ⅱ	2	憲法Ⅱ	2	憲法Ⅱ	2	憲法Ⅱ	2	憲法Ⅱ	2
		行政法Ⅰ	2	行政法Ⅰ	2	行政法Ⅰ	2	行政法Ⅰ	2	行政法Ⅰ	2
	行政法Ⅱ	2	行政法Ⅱ	2	行政法Ⅱ	2	行政法Ⅱ	2	行政法Ⅱ	2	
	国際法	2	国際法	2	国際法	2	国際法	2	国際法	2	
	卒業論文(4年配当)	4	卒業論文(4年配当)	4	卒業論文(4年配当)	4	卒業論文(4年配当)	4	卒業論文(4年配当)	4	
	【情報専門科目】	コンピュータ特修実習Ⅲ	2	コンピュータ特修実習Ⅲ	2	コンピュータ特修実習Ⅲ	2	コンピュータ特修実習Ⅲ	2	コンピュータ特修実習Ⅲ	2
コンピュータ特修実習Ⅳ		2	コンピュータ特修実習Ⅳ	2	コンピュータ特修実習Ⅳ	2	コンピュータ特修実習Ⅳ	2	コンピュータ特修実習Ⅳ	2	
プログラミング特論Ⅰ		2	プログラミング特論Ⅰ	2	プログラミング特論Ⅰ	2	プログラミング特論Ⅰ	2	プログラミング特論Ⅰ	2	
プログラミング特論Ⅱ		2	プログラミング特論Ⅱ	2	プログラミング特論Ⅱ	2	プログラミング特論Ⅱ	2	プログラミング特論Ⅱ	2	
応用情報処理Ⅰ		2	応用情報処理Ⅰ	2	応用情報処理Ⅰ	2	応用情報処理Ⅰ	2	応用情報処理Ⅰ	2	
応用情報処理Ⅱ		2	応用情報処理Ⅱ	2	応用情報処理Ⅱ	2	応用情報処理Ⅱ	2	応用情報処理Ⅱ	2	
コンピュータ会計Ⅰ		2	コンピュータ会計Ⅰ	2	コンピュータ会計Ⅰ	2	コンピュータ会計Ⅰ	2	コンピュータ会計Ⅰ	2	
コンピュータ会計Ⅱ		2	コンピュータ会計Ⅱ	2	コンピュータ会計Ⅱ	2	コンピュータ会計Ⅱ	2	コンピュータ会計Ⅱ	2	
経済数学Ⅰ		2	公共経済学	2	現代産業論	2	日本経済史Ⅰ	2	経済数学Ⅰ	2	
経済数学Ⅱ		2	貨幣論	2	情報システム論Ⅰ	2	日本経済史Ⅱ	2	経済数学Ⅱ	2	
貨幣論		2	商法Ⅱ	2	情報システム論Ⅱ	2	経済社会学Ⅰ	2	情報システム論Ⅰ	2	
経済学史		2	経済心理学	2	商法Ⅱ	2	経済社会学Ⅱ	2	情報システム論Ⅱ	2	
経済数学Ⅲ		2	実験経済学Ⅰ	2	経済社会学Ⅰ	2	西洋経済史Ⅰ	2	経済社会学Ⅰ	2	
経済数学Ⅳ		2	実験経済学Ⅱ	2	経済社会学Ⅱ	2	西洋経済史Ⅱ	2	経済心理学	2	
公共経済学	2	行動経済学Ⅰ	2	経済心理学Ⅰ	2			実験経済学Ⅰ	2		
経済心理学	2	ゲーム理論	2	経済心理学Ⅱ	2			実験経済学Ⅱ	2		
実験経済学Ⅰ	2			行動経済学Ⅰ	2			行動経済学Ⅰ	2		
実験経済学Ⅱ	2			行動経済学Ⅱ	2			行動経済学Ⅱ	2		
行動経済学Ⅰ	2			行動経済学Ⅰ	2			行動データ分析◎	2		
行動経済学Ⅱ	2			ゲーム理論	2			ゲーム理論	2		
ゲーム理論	2							認知心理学◎	2		
コース・分野科目	3・4年	応用ミクロ経済学	2	経済政策論Ⅱ	2	経済政策論Ⅱ	2	経済政策論Ⅱ	2	産業組織論Ⅰ	2
		応用マクロ経済学	2	財政政策論Ⅰ	2	産業連関論	2	経済地理学	2	応用ミクロ経済学	2
		計量経済学Ⅱ	2	財政政策論Ⅱ	2	交通経済学Ⅰ	2	労働経済学Ⅰ	2	応用マクロ経済学	2
		経済政策論Ⅱ	2	地方財政学Ⅰ	2	交通経済学Ⅱ	2	労働経済学Ⅱ	2	計量経済学Ⅱ	2
		経済変動論Ⅰ	2	地方財政学Ⅱ	2	労働経済学Ⅰ	2	西洋経済思想史Ⅰ	2	経済政策論Ⅱ	2
		経済変動論Ⅱ	2	国際金融論Ⅰ	2	労働経済学Ⅱ	2	西洋経済思想史Ⅱ	2	企業金融論	2
		近代経済学史Ⅰ	2	国際金融論Ⅱ	2	産業組織論Ⅰ	2	日本経済思想史	2	コーポレートガバナンス論	2
		近代経済学史Ⅱ	2	企業金融論	2	産業組織論Ⅱ	2	地域経済学	2	環境経済学	2
		産業連関論	2	デリバティブ論	2	知的財産法	2	地域経済学	2	環境経済学	2
		産業組織論Ⅰ	2	金融政策論	2	環境経済学	2	アジア経済史Ⅰ	2	デリバティブ論	2
		産業組織論Ⅱ	2	社会保障論Ⅰ	2	環境経済学	2	アジア経済史Ⅱ	2	労働経済学Ⅰ	2
		西洋経済思想史Ⅰ	2	社会保障論Ⅱ	2	地域経済学	2	保険論	2	労働経済学Ⅱ	2
		西洋経済思想史Ⅱ	2	NPO論	2	ロジスティクス論	2	社会保障論Ⅰ	2	労働経済学Ⅱ	2
		企業金融論	2	国際税制	2	コーポレートガバナンス論	2	社会保障論Ⅱ	2	行動ファイナンス	2
		行動経済学Ⅱ	2	経済変動論Ⅰ	2	保険論	2	行動ファイナンス	2	行動ファイナンス	2
		行動ファイナンス	2	経済変動論Ⅱ	2	多国籍企業論Ⅰ	2	経済倫理学	2	マーケティング	2
			保険論	2	多国籍企業論Ⅱ	2	行動ファイナンス	2	応用行動経済学Ⅰ◎	2	
			行動経済学Ⅱ	2	行動経済学Ⅱ	2	組織と情報の経済学	2	応用行動経済学Ⅱ◎	2	
			行動ファイナンス	2					神経経済学◎	2	
									社会心理学◎	2	
								組織と情報の経済学	2		

(次ページへつづく)

(前ページよりつづく)

経済学科 コース・分野別専門科目履修表											
	理論・計量分野		財政・金融分野		産業・情報分野		歴史・社会分野		経済心理学コース		
	授業科目	単位	授業科目	単位	授業科目	単位	授業科目	単位	授業科目	単位	
2年	現代産業論	2	経済数学Ⅰ	2	経済数学Ⅰ	2	経済数学Ⅰ	2	現代産業論	2	
	日本経済史Ⅰ	2	経済数学Ⅱ	2	経済数学Ⅱ	2	経済数学Ⅱ	2	日本経済史Ⅰ	2	
	日本経済史Ⅱ	2	現代産業論	2	貨幣論	2	貨幣論	2	日本経済史Ⅱ	2	
	経済社会学Ⅰ	2	日本経済史Ⅰ	2	公共経済学	2	公共経済学	2	経済社会学Ⅱ	2	
	経済社会学Ⅱ	2	日本経済史Ⅱ	2	日本経済史Ⅰ	2	現代産業論	2	商法Ⅱ	2	
	商法Ⅱ	2	経済学史	2	日本経済史Ⅱ	2	経済学史	2	西洋経済史Ⅰ	2	
	情報システム論Ⅰ	2	経済数学Ⅲ	2	経済学史	2	経済数学Ⅲ	2	西洋経済史Ⅱ	2	
	情報システム論Ⅱ	2	経済数学Ⅳ	2	経済学史Ⅲ	2	経済数学Ⅳ	2	貨幣論	2	
	西洋経済史Ⅰ	2	情報システム論Ⅰ	2	経済数学Ⅳ	2	商法Ⅱ	2	経済学史	2	
	西洋経済史Ⅱ	2	情報システム論Ⅱ	2	西洋経済史Ⅰ	2	情報システム論Ⅰ	2	経済数学Ⅲ	2	
			経済社会学Ⅰ	2	西洋経済史Ⅱ	2	情報システム論Ⅱ	2	経済数学Ⅳ	2	
			経済社会学Ⅱ	2			経済心理学	2	公共経済学	2	
			西洋経済史Ⅰ	2			実証経済学Ⅰ	2			
			西洋経済史Ⅱ	2			実証経済学Ⅱ	2			
							行動経済学Ⅰ	2			
							ゲーム理論	2			
	他 コ ー ス ・ 他 分 野 科 目	社会保険論Ⅰ	2	応用ミクロ経済学	2	応用ミクロ経済学	2	応用ミクロ経済学	2	社会保険論Ⅰ	2
		社会保険論Ⅱ	2	応用マクロ経済学	2	応用マクロ経済学	2	応用マクロ経済学	2	社会保険論Ⅱ	2
		NPO論	2	計量経済学Ⅱ	2	計量経済学Ⅱ	2	計量経済学Ⅱ	2	NPO論	2
		国際税制	2	近代経済学史Ⅰ	2	経済変動論Ⅰ	2	経済変動論Ⅰ	2	国際税制	2
保険論		2	近代経済学史Ⅱ	2	経済変動論Ⅱ	2	経済変動論Ⅱ	2	保険論	2	
地域経済学		2	交通経済学Ⅰ	2	近代経済学史Ⅰ	2	近代経済学史Ⅰ	2	地域経済学	2	
ロジスティクス論		2	交通経済学Ⅱ	2	近代経済学史Ⅱ	2	近代経済学史Ⅱ	2	ロジスティクス論	2	
コーポレートガバナンス論		2	労働経済学Ⅰ	2	財政政策論Ⅰ	2	財政政策論Ⅰ	2	多国籍企業論Ⅰ	2	
多国籍企業論Ⅰ		2	労働経済学Ⅱ	2	財政政策論Ⅱ	2	財政政策論Ⅱ	2	多国籍企業論Ⅱ	2	
多国籍企業論Ⅱ		2	産業組織論Ⅰ	2	地方財政学Ⅰ	2	地方財政学Ⅰ	2	アジア経済史Ⅰ	2	
アジア経済史Ⅰ		2	産業組織論Ⅱ	2	地方財政学Ⅱ	2	地方財政学Ⅱ	2	アジア経済史Ⅱ	2	
アジア経済史Ⅱ		2	知的財産法	2	国際金融論Ⅰ	2	国際金融論Ⅰ	2	近代日本経済史	2	
近代日本経済史		2	経済地理学	2	国際金融論Ⅱ	2	国際金融論Ⅱ	2	財政政策論Ⅰ	2	
環境経済学		2	環境経済学	2	金融政策論	2	国際税制	2	財政政策論Ⅱ	2	
財政政策論Ⅰ		2	西洋経済思想史Ⅰ	2	経済地理学	2	環境経済学	2	地方財政学Ⅰ	2	
財政政策論Ⅱ		2	西洋経済思想史Ⅱ	2	西洋経済思想史Ⅰ	2	企業金融論	2	地方財政学Ⅱ	2	
地方財政学Ⅰ		2	西洋経済思想史	2	西洋経済思想史Ⅱ	2	デリバティブ論	2	国際金融論Ⅰ	2	
地方財政学Ⅱ		2	産業連関論	2	国際金融論Ⅱ	2	金融政策論	2	国際金融論Ⅱ	2	
国際金融論Ⅰ		2	地域経済学	2	社会保障論Ⅰ	2	交通経済学Ⅰ	2	金融政策論	2	
国際金融論Ⅱ		2	ロジスティクス論	2	社会保障論Ⅱ	2	交通経済学Ⅱ	2	交通経済学Ⅰ	2	
デリバティブ論		2	コーポレートガバナンス論	2	NPO論	2	産業組織論Ⅰ	2	交通経済学Ⅱ	2	
金融政策論		2	多国籍企業論Ⅰ	2	国際税制	2	産業組織論Ⅱ	2	知的財産法	2	
交通経済学Ⅰ		2	多国籍企業論Ⅱ	2	アジア経済史Ⅰ	2	知的財産法	2	経済地理学	2	
交通経済学Ⅱ		2	アジア経済史Ⅰ	2	アジア経済史Ⅱ	2	産業連関論	2	日本経済思想史	2	
労働経済学Ⅰ		2	アジア経済史Ⅱ	2	近代日本経済史	2	NPO論	2	経済変動論Ⅰ	2	
労働経済学Ⅱ		2	近代日本経済史	2	企業金融論	2	ロジスティクス論	2	経済変動論Ⅱ	2	
知的財産法		2	経済倫理学	2	デリバティブ論	2	コーポレートガバナンス論	2	近代経済学Ⅰ	2	
経済地理学		2	マーケティング	2	経済倫理学	2	多国籍企業論Ⅰ	2	近代経済学Ⅱ	2	
日本経済思想史		2	組織と情報の経済学	2	マーケティング	2	多国籍企業論Ⅱ	2	産業連関論	2	
経済倫理学		2			行動ファイナンス	2	行動経済学Ⅱ	2	産業組織論Ⅱ	2	
マーケティング		2			組織と情報の経済学	2	行動ファイナンス	2	西洋経済思想史Ⅰ	2	
組織と情報の経済学		2					経済倫理学	2	西洋経済思想史Ⅱ	2	
							マーケティング	2			
							組織と情報の経済学	2			

◎のついた科目は、経済心理学コース固有科目であり、経済心理学コースの学生以外は履修することができない。

総合経済政策学科専門科目体系							
		1 学年配当	単位	2 学年配当	単位	3・4 学年配当	単位
専門基礎科目	学部共通科目	統計学Ⅰ 統計学Ⅱ ミクロ経済学Ⅰ マクロ経済学Ⅰ コンピュータ実習Ⅰ コンピュータ実習Ⅱ コンピュータ実習Ⅲ コンピュータ実習Ⅳ	2 2 2 2 1 1 1 1	経済統計学Ⅰ 経済統計学Ⅱ	2 2	演習Ⅰ(必修・3年配当) 演習Ⅱ(必修・4年配当)	4 4
	学科共通科目	日本経済入門	2	ミクロ経済学Ⅱ マクロ経済学Ⅱ 公共経済学 金融論Ⅰ 財政学Ⅰ 産業組織論Ⅰ	2 2 2 2 2 2	経済政策論Ⅰ 計量経済学Ⅰ	2 2
	公共政策分野科目			日本経済論Ⅰ 日本経済論Ⅱ 産業組織論Ⅱ 財政学Ⅱ	2 2 2 2	応用マクロ経済学 経済政策論Ⅱ 計量経済学Ⅱ 公共政策論 経済社会学	2 2 2 2 2
	企業戦略分野科目			経済地理学 中小企業論Ⅰ 中小企業論Ⅱ 金融論Ⅱ	2 2 2 2	応用ミクロ経済学 経済政策論Ⅱ 計量経済学Ⅱ 企業金融論 国際金融論	2 2 2 2 2
専門基幹科目 A	学科共通科目	政治学原理Ⅰ 政治学原理Ⅱ 憲法Ⅰ 憲法Ⅱ 簿記論Ⅰ 簿記論Ⅱ	2 2 2 2 2 2	Economics in EnglishⅠ Economics in EnglishⅡ 簿記論Ⅲ 簿記論Ⅳ 国際経済学	2 2 2 2 2	財政政策論Ⅰ 社会保障論Ⅰ 環境経済学	2 2 2
	公共政策分野科目			福祉政策論 都市政策論Ⅰ 都市政策論Ⅱ 金融論Ⅱ 地域経済学Ⅰ 地域経済学Ⅱ 労働経済学	2 2 2 2 2 2 2	財政政策論Ⅱ 社会保障論Ⅱ 金融政策論 交通経済学Ⅰ 交通経済学Ⅱ 環境政策論 地方財政学Ⅰ 地方財政学Ⅱ	2 2 2 2 2 2 2 2
	企業戦略分野科目			財政学Ⅱ 商法Ⅰ 商法Ⅱ 経済法 観光資源論 産業組織論Ⅱ NPO論	2 2 2 2 2 2 2	財政政策論Ⅱ デリバティブ論 国際税制 国際投資論 財務会計論 関西経済論	2 2 2 2 2 2

(次ページへつづく)

(前ページよりつづく)

総合経済政策学科専門科目体系							
		1 学年配当	単位	2 学年配当	単位	3・4 学年配当	単位
専門基幹科目 B	学科共通科目 (情報専門科目)	コンピュータ概論Ⅰ コンピュータ概論Ⅱ	2 2	コンピュータ特修実習Ⅰ コンピュータ特修実習Ⅱ 情報処理論Ⅰ 情報処理論Ⅱ	2 2 2 2	コンピュータ特修実習Ⅲ コンピュータ特修実習Ⅳ	2 2
	学科共通科目	特殊講義ⅠA 特殊講義ⅠB	1 1	民法Ⅰ 社会調査論 フィールドワークⅠ 特殊講義Ⅱ	2 2 4 2	インターンシップ 外国語演習Ⅰ 外国語演習Ⅱ(4年配当) 外国文献研究 特殊講義Ⅲ 特殊講義Ⅳ 卒業論文(4年配当)	2 4 4 2 2 2 4
	公共政策分野科目			地方自治論 NPO論 経済変動論 中小企業論Ⅰ 中小企業論Ⅱ 民法Ⅱ	2 2 2 2 2 2	フィールドワークⅡ 地方自治法 行政法Ⅰ 行政法Ⅱ 国際法Ⅰ 国際法Ⅱ	4 2 2 2 2 2
	企業戦略分野科目			プログラミング論Ⅰ プログラミング論Ⅱ 情報システム論Ⅰ 情報システム論Ⅱ 民法Ⅱ 労働経済学	2 2 2 2 2 2	会社法Ⅰ 会社法Ⅱ 知的財産法 プログラミング特論Ⅰ プログラミング特論Ⅱ 応用情報処理論Ⅰ 応用情報処理論Ⅱ コンピュータ会計Ⅰ コンピュータ会計Ⅱ 組織と情報の経済学	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2
専門基幹科目 C	学科共通科目 (教育専門科目)	日本史概論Ⅰ 日本史概論Ⅱ 外国史概論Ⅰ 外国史概論Ⅱ 地理学概論Ⅰ 地理学概論Ⅱ 地誌学概論Ⅰ 地誌学概論Ⅱ 哲学概論Ⅰ 哲学概論Ⅱ 倫理学概論Ⅰ 倫理学概論Ⅱ 英語音声学A 英語音声学B 英文法演習A 英文法演習B 英語文学講読A 英語文学講読B 実践英語会話A 実践英語会話B 英語実習(LL)A 英語実習(LL)B	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	職業指導Ⅰ 職業指導Ⅱ 英語学概論Ⅰ 英語学概論Ⅱ 学校英文法A 学校英文法B 英語文学概論Ⅰ 英語文学概論Ⅱ 英語文化概論Ⅰ 英語文化概論Ⅱ	2 2 2 2 1 1 2 2 2 2 2 2		
*「専門基幹科目C」を履修するためには、各年度の初めに教職課程の受講料を納入し、教職教育部独自の開講科目も履修登録しなければならない(教職課程の時間割で確認すること)。							

授業形態

専門科目は原則として前期または後期週1回授業である。ただし、フィールドワークⅠとフィールドワークⅡは前期または後期週2回授業である。また、演習Ⅰ、演習Ⅱ、外国語演習Ⅰ、外国語演習Ⅱは通年週1回授業である。

総合経済政策学科 分野別専門科目履修表

		公共政策分野				企業戦略分野					
		授業科目	単位	授業科目	単位	授業科目	単位	授業科目	単位		
学部共通科目	1年	統計学Ⅰ 統計学Ⅱ ミクロ経済学Ⅰ マクロ経済学Ⅰ	2 2 2 2	コンピュータ実習Ⅰ コンピュータ実習Ⅱ コンピュータ実習Ⅲ コンピュータ実習Ⅳ	1 1 1 1	統計学Ⅰ 統計学Ⅱ ミクロ経済学Ⅰ マクロ経済学Ⅰ	2 2 2 2	コンピュータ実習Ⅰ コンピュータ実習Ⅱ コンピュータ実習Ⅲ コンピュータ実習Ⅳ	1 1 1 1		
	2年	経済統計学Ⅰ	2	経済統計学Ⅱ	2	経済統計学Ⅰ	2	経済統計学Ⅱ	2		
	3年	演習Ⅰ(必修)	4			演習Ⅱ(必修)	4				
	4年	演習Ⅰ(必修)	4			演習Ⅱ(必修)	4				
学科共通科目Ⅰ	1年	日本経済入門 政治学原理Ⅰ 政治学原理Ⅱ 憲法Ⅰ 憲法Ⅱ	2 2 2 2 2	簿記論Ⅰ 簿記論Ⅱ 特殊講義ⅠA 特殊講義ⅠB	2 2 1 1	日本経済入門 政治学原理Ⅰ 政治学原理Ⅱ 憲法Ⅰ 憲法Ⅱ	2 2 2 2 2	簿記論Ⅰ 簿記論Ⅱ 特殊講義ⅠA 特殊講義ⅠB	2 2 1 1		
		【情報専門科目】 コンピュータ概論Ⅰ	2	コンピュータ概論Ⅱ	2	【情報専門科目】 コンピュータ概論Ⅰ	2	コンピュータ概論Ⅱ	2		
	2年	【教育専門科目Ⅰ】 日本史概論Ⅰ 日本史概論Ⅱ 外国史概論Ⅰ 外国史概論Ⅱ 地理学概論Ⅰ 地理学概論Ⅱ 地誌学概論Ⅰ 地誌学概論Ⅱ 哲学概論Ⅰ 哲学概論Ⅱ 倫理学概論Ⅰ 倫理学概論Ⅱ	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	英語音声学A 英語音声学B 英文法演習A 英文法演習B 英語文学講読A 英語文学講読B 実践英語会話A 実践英語会話B 英語実習(LL)A 英語実習(LL)B	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	【教育専門科目Ⅰ】 日本史概論Ⅰ 日本史概論Ⅱ 外国史概論Ⅰ 外国史概論Ⅱ 地理学概論Ⅰ 地理学概論Ⅱ 地誌学概論Ⅰ 地誌学概論Ⅱ 哲学概論Ⅰ 哲学概論Ⅱ 倫理学概論Ⅰ 倫理学概論Ⅱ	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	英語音声学A 英語音声学B 英文法演習A 英文法演習B 英語文学講読A 英語文学講読B 実践英語会話A 実践英語会話B 英語実習(LL)A 英語実習(LL)B	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		
		ミクロ経済学Ⅱ マクロ経済学Ⅱ 公共経済学 金融論Ⅰ 財政学Ⅰ 産業組織論Ⅰ Economics in EnglishⅠ Economics in EnglishⅡ 簿記論Ⅲ 簿記論Ⅳ 国際経済学 民法Ⅰ 社会調査論 フィールドワークⅠ 特殊講義Ⅱ	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 4 2	【情報専門科目】 コンピュータ特修実習Ⅰ コンピュータ特修実習Ⅱ 情報処理論Ⅰ 情報処理論Ⅱ	2 2 2 2	【情報専門科目】 コンピュータ特修実習Ⅰ コンピュータ特修実習Ⅱ 金融論Ⅰ 財政学Ⅰ 産業組織論Ⅰ Economics in EnglishⅠ Economics in EnglishⅡ 簿記論Ⅲ 簿記論Ⅳ 国際経済学 民法Ⅰ 社会調査論 フィールドワークⅠ 特殊講義Ⅱ	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 4 2	【情報専門科目】 コンピュータ特修実習Ⅰ コンピュータ特修実習Ⅱ 情報処理論Ⅰ 情報処理論Ⅱ	2 2 2 2		
		経済政策論Ⅰ 計量経済学Ⅰ 財政政策論Ⅰ 社会保障論Ⅰ 環境経済学 インターンシップ 外国語演習Ⅰ 外国語演習Ⅱ(4年配当)	2 2 2 2 2 2 4 4	外国文献研究 特殊講義Ⅲ 特殊講義Ⅳ 卒業論文(4年配当)	2 2 2 4	【情報専門科目】 コンピュータ特修実習Ⅲ コンピュータ特修実習Ⅳ	2 2	経済政策論Ⅰ 計量経済学Ⅰ 財政政策論Ⅰ 社会保障論Ⅰ 環境経済学 インターンシップ 外国語演習Ⅰ 外国語演習Ⅱ(4年配当)	2 2 2 2 2 2 4 4	外国文献研究 特殊講義Ⅲ 特殊講義Ⅳ 卒業論文(4年配当)	2 2 2 4

(次ページへつづく)

(前ページよりつづく)

総合経済政策学科 分野別専門科目履修表									
		公共政策分野				企業戦略分野			
		授業科目	単位	授業科目	単位	授業科目	単位	授業科目	単位
分野科目	2年	日本経済論Ⅰ 日本経済論Ⅱ 産業組織論Ⅱ 財政学Ⅱ 福祉政策論 都市政策論Ⅰ 都市政策論Ⅱ 金融論Ⅱ 地域経済学Ⅰ 地域経済学Ⅱ 労働経済学	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	地方自治論 NPO論 経済変動論 中小企業論Ⅰ 中小企業論Ⅱ 民法Ⅱ	2 2 2 2 2 2	経済地理学 中小企業論Ⅰ 中小企業論Ⅱ 金融論Ⅱ 財政学Ⅱ 商法Ⅰ 商法Ⅱ 経済法 観光資源論 産業組織論Ⅱ NPO論	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	プログラミング論Ⅰ プログラミング論Ⅱ 情報システム論Ⅰ 情報システム論Ⅱ 民法Ⅱ 労働経済学	2 2 2 2 2 2
	3・4年	応用マクロ経済学 経済政策論Ⅱ 計量経済学Ⅱ 公共政策論 経済社会学 財政政策論Ⅱ 社会保障論Ⅱ 金融政策論 交通経済学Ⅰ 交通経済学Ⅱ	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	環境政策論 地方財政学Ⅰ 地方財政学Ⅱ フィールドワークⅡ 地方自治法 行政法Ⅰ 行政法Ⅱ 国際法Ⅰ 国際法Ⅱ	2 2 2 4 2 2 2 2 2	応用ミクロ経済学 経済政策論Ⅱ 計量経済学Ⅱ 企業金融論 国際金融論 財政政策論Ⅱ デリバティブ論 国際税制 国際投資論 財務会計論 関西経済論	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	会社法Ⅰ 会社法Ⅱ 知的財産法 プログラミング特論Ⅰ プログラミング特論Ⅱ 応用情報処理論Ⅰ 応用情報処理論Ⅱ コンピュータ会計Ⅰ コンピュータ会計Ⅱ 組織と情報の経済学	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2
他分野科目	2年	経済地理学 商法Ⅰ 商法Ⅱ 経済法	2 2 2 2	観光資源論 プログラミング論Ⅰ プログラミング論Ⅱ 情報システム論Ⅰ 情報システム論Ⅱ	2 2 2 2 2	日本経済論Ⅰ 日本経済論Ⅱ 福祉政策論 都市政策論Ⅰ 都市政策論Ⅱ	2 2 2 2 2	地域経済学Ⅰ 地域経済学Ⅱ 地方自治論 経済変動論	2 2 2 2
	3・4年	応用ミクロ経済学 企業金融論 国際金融論 デリバティブ論 国際税制 国際投資論 財務会計論 関西経済論	2 2 2 2 2 2 2 2	会社法Ⅰ 会社法Ⅱ 知的財産法 プログラミング特論Ⅰ プログラミング特論Ⅱ 応用情報処理論Ⅰ 応用情報処理論Ⅱ コンピュータ会計Ⅰ コンピュータ会計Ⅱ 組織と情報の経済学	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	フィールドワークⅡ 応用マクロ経済学 公共政策論 経済社会学 社会保障論Ⅱ 金融政策論 交通経済学Ⅰ 交通経済学Ⅱ 環境政策論	4 2 2 2 2 2 2 2 2	地方財政学Ⅰ 地方財政学Ⅱ 地方自治法 行政法Ⅰ 行政法Ⅱ 国際法Ⅰ 国際法Ⅱ	2 2 2 2 2 2 2

国際経済学科専門科目体系							
		1 学年配当	単位	2 学年配当	単位	3・4 学年配当	単位
専門基礎科目	学部共通科目	統計学Ⅰ 統計学Ⅱ ミクロ経済学Ⅰ マクロ経済学Ⅰ コンピュータ実習Ⅰ コンピュータ実習Ⅱ コンピュータ実習Ⅲ コンピュータ実習Ⅳ	2 2 2 2 1 1 1 1	経済統計学Ⅰ 経済統計学Ⅱ	2 2	演習Ⅰ(必修・3年配当) 演習Ⅱ(必修・4年配当)	4 4
	学科共通科目	基礎国際経済学 日本経済入門	2 2	ミクロ経済学Ⅱ マクロ経済学Ⅱ 国際経済学Ⅰ 開発経済学Ⅰ 貿易論 多国籍企業論Ⅰ	2 2 2 2 2 2	国際金融論Ⅰ	2
	国際産業・金融分野科目			国際投資論Ⅰ 国際投資論Ⅱ 労働移動論 多国籍企業論Ⅱ 国際経済学Ⅱ 開発経済学Ⅱ	2 2 2 2 2 2	応用ミクロ経済学 応用マクロ経済学 国際金融論Ⅱ	2 2 2
	国際地域経済分野科目			国際協力論 地域統合論 多国籍企業論Ⅱ 国際経済学Ⅱ 開発経済学Ⅱ	2 2 2 2 2	国際金融論Ⅱ	2
専門基礎科目 A	学科共通科目	専修英語Ⅰ 専修英語Ⅱ 基礎中国語Ⅰ 基礎中国語Ⅱ	1 1 1 1	金融論Ⅰ 専修英語Ⅲ 専修英語Ⅳ 会話中国語Ⅰ 会話中国語Ⅱ 検定中国語Ⅰ 検定中国語Ⅱ Economics in EnglishⅠ Economics in EnglishⅡ	2 1 1 1 1 1 1 2 2	ヨーロッパ経済論Ⅰ アジア経済論 アメリカ経済論Ⅰ 国際法Ⅰ 労働経済学Ⅰ	2 2 2 2 2
	国際産業・金融分野科目			国際協力論 地域統合論 金融論Ⅱ	2 2 2	ヨーロッパ経済論Ⅱ アメリカ経済論Ⅱ 国際法Ⅱ 損害保険論 国際マーケティング論 国際取引法 労働経済学Ⅱ	2 2 2 2 2 2 2
	国際地域経済分野科目			国際投資論Ⅰ 国際投資論Ⅱ 労働移動論 日本経済論Ⅰ 日本経済論Ⅱ	2 2 2 2 2	ヨーロッパ経済論Ⅱ アメリカ経済論Ⅱ 国際法Ⅱ 中国経済論Ⅰ 中国経済論Ⅱ 韓国経済論 東南アジア経済論 関西経済論 労働経済学Ⅱ	2 2 2 2 2 2 2 2 2

(次ページへつづく)

(前ページよりつづく)

国際経済学科専門科目体系							
		1 学年配当	単位	2 学年配当	単位	3・4 学年配当	単位
専門基幹科目 B	学科共通科目 (情報専門科目)	コンピュータ概論 I コンピュータ概論 II 情報データ解析入門	2 2 2	コンピュータ特修実習 I コンピュータ特修実習 II 情報処理論 I 情報処理論 II	2 2 2 2	コンピュータ特修実習 III コンピュータ特修実習 IV 応用情報処理論 I 応用情報処理論 II コンピュータ会計 I コンピュータ会計 II	2 2 2 2 2 2
	学科共通科目	特殊講義 I A 特殊講義 I B 簿記論 I 簿記論 II	1 1 2 2	特殊講義 II 国際政治学 民法 I 簿記論 III 簿記論 IV	2 2 2 2 2	特殊講義 III 特殊講義 IV 専修英語 V 専修英語 VI 専修英語 VII 専修英語 VIII ビジネス中国語 I ビジネス中国語 II ビジネス中国語 III ビジネス中国語 IV 検定中国語 III 検定中国語 IV 外国文献研究 インターンシップ 外国語演習 I 外国語演習 II (4 年配当) 憲法 I 憲法 II 行政法 I 行政法 II 卒業論文 (4 年配当)	2 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 2 2 2 2 2 2 4 2 2 2 2 4
	国際産業・金融分野科目			日本経済論 I 日本経済論 II 国際会計学 民法 II	2 2 2 2	中国経済論 I 中国経済論 II 韓国経済論 環境経済学	2 2 2 2
	国際地域経済分野科目			西洋経済史 I 西洋経済史 II アジア経済史 I アジア経済史 II 近代日本経済史 経済地理学 民法 II	2 2 2 2 2 2 2	国際観光論 国際マーケティング論	2 2
	学科共通科目 (教育専門科目)	日本史概論 I 日本史概論 II 外国史概論 I 外国史概論 II 地理学概論 I 地理学概論 II 地誌学概論 I 地誌学概論 II 哲学概論 I 哲学概論 II 倫理学概論 I 倫理学概論 II 英語音声学 A 英語音声学 B 英文法演習 A 英文法演習 B 英語文学講読 A 英語文学講読 B 実践英語会話 A 実践英語会話 B 英語実習 (LL) A 英語実習 (LL) B	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	職業指導 I 職業指導 II 英語学概論 I 英語学概論 II 学校英文法 A 学校英文法 B 英語文学概論 I 英語文学概論 II 英語文化概論 I 英語文化概論 II	2 2 2 2 1 1 2 2 2 2 2		
* 「専門基幹科目 C」を履修するためには、各年度の初めに教職課程の受講料を納入し、教職教育部独自の開講科目も履修登録しなければならない (教職課程の時間割で確認すること)。							

授業形態

専門科目は原則として前期または後期週 1 回授業である。ただし、演習 I、演習 II、外国語演習 I、外国語演習 II は通年週 1 回授業である。

国際経済学科 分野別専門科目履修表									
		国際産業・金融分野				国際地域経済分野			
		授業科目	単位	授業科目	単位	授業科目	単位	授業科目	単位
学部共通科目	1年	統計学Ⅰ	2	コンピュータ実習Ⅰ	1	統計学Ⅰ	2	コンピュータ実習Ⅰ	1
		統計学Ⅱ	2	コンピュータ実習Ⅱ	1	統計学Ⅱ	2	コンピュータ実習Ⅱ	1
	ミクロ経済学Ⅰ	2	コンピュータ実習Ⅲ	1	ミクロ経済学Ⅰ	2	コンピュータ実習Ⅲ	1	
	マクロ経済学Ⅰ	2	コンピュータ実習Ⅳ	1	マクロ経済学Ⅰ	2	コンピュータ実習Ⅳ	1	
	2年	経済統計学Ⅰ	2	経済統計学Ⅱ	2	経済統計学Ⅰ	2	経済統計学Ⅱ	2
	3年	演習Ⅰ(必修)	4			演習Ⅰ(必修)	4		
	4年	演習Ⅱ(必修)	4			演習Ⅱ(必修)	4		
学科共通科目	1年	基礎国際経済学	2	特殊講義ⅠA	1	基礎国際経済学	2	特殊講義ⅠA	1
		日本経済入門	2	特殊講義ⅠB	1	日本経済入門	2	特殊講義ⅠB	1
		簿記論Ⅰ	2	専修英語Ⅰ	1	簿記論Ⅰ	2	専修英語Ⅰ	1
		簿記論Ⅱ	2	専修英語Ⅱ	1	簿記論Ⅱ	2	専修英語Ⅱ	1
				基礎中国語Ⅰ	1			基礎中国語Ⅰ	1
				基礎中国語Ⅱ	1			基礎中国語Ⅱ	1
		【情報専門科目】				【情報専門科目】			
		コンピュータ概論Ⅰ	2	情報データ解析入門	2	コンピュータ概論Ⅰ	2	情報データ解析入門	2
		コンピュータ概論Ⅱ	2			コンピュータ概論Ⅱ	2		
		【教育専門科目】				【教育専門科目】			
	日本史概論Ⅰ	2	英語音声学A	1	日本史概論Ⅰ	2	英語音声学A	1	
	日本史概論Ⅱ	2	英語音声学B	1	日本史概論Ⅱ	2	英語音声学B	1	
	外国史概論Ⅰ	2	英文法演習A	1	外国史概論Ⅰ	2	英文法演習A	1	
	外国史概論Ⅱ	2	英文法演習B	1	外国史概論Ⅱ	2	英文法演習B	1	
	地理学概論Ⅰ	2	英語文学講読A	1	地理学概論Ⅰ	2	英語文学講読A	1	
地理学概論Ⅱ	2	英語文学講読B	1	地理学概論Ⅱ	2	英語文学講読B	1		
地誌学概論Ⅰ	2	実践英語会話A	1	地誌学概論Ⅰ	2	実践英語会話A	1		
地誌学概論Ⅱ	2	実践英語会話B	1	地誌学概論Ⅱ	2	実践英語会話B	1		
哲学概論Ⅰ	2	英語実習(LL)A	1	哲学概論Ⅰ	2	英語実習(LL)A	1		
哲学概論Ⅱ	2	英語実習(LL)B	1	哲学概論Ⅱ	2	英語実習(LL)B	1		
倫理学概論Ⅰ	2			倫理学概論Ⅰ	2				
倫理学概論Ⅱ	2			倫理学概論Ⅱ	2				
2年	ミクロ経済学Ⅱ	2	【情報専門科目】		ミクロ経済学Ⅱ	2	【情報専門科目】		
		2	コンピュータ特修実習Ⅰ	2	マクロ経済学Ⅱ	2	コンピュータ特修実習Ⅰ	2	
		2	コンピュータ特修実習Ⅱ	2	国際経済学Ⅰ	2	コンピュータ特修実習Ⅱ	2	
		2	情報処理論Ⅰ	2	開発経済学Ⅰ	2	情報処理論Ⅰ	2	
		2	情報処理論Ⅱ	2	貿易論	2	情報処理論Ⅱ	2	
		2			多国籍企業論Ⅰ	2			
		2			金融論Ⅰ	2			
		2			国際政治学	2			
		2			民法Ⅰ	2			
		2			Economics in EnglishⅠ	2			
	2			Economics in EnglishⅡ	2				
	2			特殊講義Ⅱ	2				
	2			簿記論Ⅲ	2				
	2			簿記論Ⅳ	2				
	1			学校英文法A	1				
1			学校英文法B	1					
1			英語文学概論Ⅰ	2					
1			英語文学概論Ⅱ	2					
1			英語文化概論Ⅰ	2					
1			英語文化概論Ⅱ	2					
1			会話中国語Ⅰ	1					
1			会話中国語Ⅱ	1					
1			検定中国語Ⅰ	2					
1			検定中国語Ⅱ	2					
3・4年	国際金融論Ⅰ	12	外国文献研究	2	国際金融論Ⅰ	2	外国文献研究	2	
		2	インターンシップ	2	ヨーロッパ経済論Ⅰ	2	インターンシップ	2	
		2	外国語演習Ⅰ	4	アジア経済論	2	外国語演習Ⅰ	4	
		2	外国語演習Ⅱ(4年配当)	4	アメリカ経済論Ⅰ	2	外国語演習Ⅱ(4年配当)	4	
		2	憲法Ⅰ	2	国際法Ⅰ	2	憲法Ⅰ	2	
		2	憲法Ⅱ	2	労働経済学Ⅰ	2	憲法Ⅱ	2	
		2	行政法Ⅰ	2	特殊講義Ⅲ	2	行政法Ⅰ	2	
		2	行政法Ⅱ	2	特殊講義Ⅳ	2	行政法Ⅱ	2	
		1	卒業論文(4年配当)	4	専修英語Ⅴ	1	卒業論文(4年配当)	4	
		1			専修英語Ⅵ	1			
	1			専修英語Ⅶ	1				
	1			専修英語Ⅷ	1				
	1			【情報専門科目】		ビジネス中国語Ⅰ	1	【情報専門科目】	
	1			コンピュータ特修実習Ⅲ	2	ビジネス中国語Ⅱ	1	コンピュータ特修実習Ⅲ	2
	1			コンピュータ特修実習Ⅳ	2	ビジネス中国語Ⅲ	1	コンピュータ特修実習Ⅳ	2
1			応用情報処理論Ⅰ	2	ビジネス中国語Ⅳ	1	応用情報処理論Ⅰ	2	
1			応用情報処理論Ⅱ	2	検定中国語Ⅲ	1	応用情報処理論Ⅱ	2	
1			コンピュータ会計Ⅰ	2	検定中国語Ⅳ	1	コンピュータ会計Ⅰ	2	
1			コンピュータ会計Ⅱ	2			コンピュータ会計Ⅱ	2	

(次ページへつづく)

(前ページよりつづく)

国際経済学科 分野別専門科目履修表									
		国際産業・金融分野				国際地域経済分野			
		授業科目	単位	授業科目	単位	授業科目	単位	授業科目	単位
分野科目	2年	国際投資論Ⅰ 国際投資論Ⅱ 労働移動論 多国籍企業論Ⅱ 国際経済学Ⅱ 開発経済学Ⅱ 国際協力論 地域統合論 金融論Ⅱ	2 2 2 2 2 2 2 2 2	日本経済論Ⅰ 日本経済論Ⅱ 国際会計学 民法Ⅱ	2 2 2 2	国際協力論 地域統合論 国際経済学Ⅱ 開発経済学Ⅱ 国際投資論Ⅰ 国際投資論Ⅱ 労働移動論 日本経済論Ⅰ 日本経済論Ⅱ	2 2 2 2 2 2 2 2 2	西洋経済史Ⅰ 西洋経済史Ⅱ アジア経済史Ⅰ アジア経済史Ⅱ 近代日本経済史 経済地理学 民法Ⅱ	2 2 2 2 2 2 2
	3・4年	応用ミクロ経済学 応用マクロ経済学 国際金融論Ⅱ ヨーロッパ経済論Ⅱ アメリカ経済論Ⅱ 国際法Ⅱ 損害保険論	2 2 2 2 2 2 2	国際マーケティング論 国際取引法 労働経済学Ⅱ 中国経済論Ⅰ 中国経済論Ⅱ 韓国経済論 環境経済学	2 2 2 2 2 2 2	国際金融論Ⅱ ヨーロッパ経済論Ⅱ アメリカ経済論Ⅱ 国際法Ⅱ 中国経済論Ⅰ 中国経済論Ⅱ 韓国経済論	2 2 2 2 2 2 2	東南アジア経済論 関西経済論 労働経済学Ⅱ 国際観光論 国際マーケティング論	2 2 2 2 2
他分野科目	2年	西洋経済史Ⅰ 西洋経済史Ⅱ アジア経済史Ⅰ アジア経済史Ⅱ	2 2 2 2	近代日本経済史 経済地理学	2 2	金融論Ⅱ 国際会計学	2 2		
	3・4年	東南アジア経済論 関西経済論 国際観光論	2 2 2			応用ミクロ経済学 応用マクロ経済学 損害保険論 国際取引法 環境経済学	2 2 2 2 2		

V. 他学部・大学コンソーシアム大阪との単位互換科目

1. 他学部との単位互換科目

- (1) 経済学部学生が履修できる法学部・経営学部・文芸学部開講科目は、以下のとおりである。
- (2) 配当学年は、3・4学年である。
- (3) 修得した単位は、Ⅱの2の(5) [卒業単位認定] に従い卒業単位として認定する。
- (4) 受講者数に制限のある科目は、開講学部の学生が優先される。

法学部開講科目（各科目の単位数は2単位である）

租税法 A	租税法 B	手形小切手法 A	手形小切手法 B
保険法	海商法	社会保障法 A	社会保障法 B
国際組織法 A	国際組織法 B	国際取引法	

※「手形小切手法A」、「手形小切手法B」、「保険法」、「海商法」を履修する学生は、経済学部で開設されている「民法Ⅰ」、「民法Ⅱ」および「商法Ⅰ」、「商法Ⅱ」をあらかじめ履修しておくことが望ましい。

※国際経済学科の学生は、「国際取引法」を履修することはできない。

経営学部開講科目（各科目の単位数は2単位である）

国際経営論	証券投資論	外国為替論	マーケティング
会社法	経営史Ⅰ	経営史Ⅱ	商業史Ⅰ
商業史Ⅱ	保険論Ⅰ	保険論Ⅱ	

※経済学科の学生は、「保険論Ⅰ」、「保険論Ⅱ」、「マーケティング」を履修することはできない。

※総合経済政策学科の学生は、「会社法」を履修することはできない。

文芸学部開講科目（各科目の単位数は2単位である）

宗教学 A	宗教学 B	西洋史 A	西洋史 B
日本文化論 A	日本文化論 B		

2. 大学コンソーシアム大阪との単位互換科目

- (1) 2～4学年が履修対象者である。
- (2) 科目の受講に際しては、センター科目および他大学開講のオンキャンパス科目とし、本学開講のオンキャンパス科目の受講はできない。
- (3) 修得した単位は、Ⅱの2の(5)「卒業単位認定」に従い卒業単位として認定する。
- (4) 開講科目の詳細については、大学コンソーシアム大阪の募集ガイドやホームページで確認できる。

VI. 履修登録・成績評価など

1. 科目の選択と登録

(1) 履修登録について

学生が新学年度のはじめにその年度（4月～翌年3月）の前期および後期に履修しようとする科目を選択し、指定された期間内にその科目を登録しなければならない。履修科目の登録は、web履修登録をもって完了する。詳細はP.33「履修登録について」の項を参照すること。また、履修登録しなかった科目を受講し、試験を受けても単位は与えられない。

(2) 履修取り下げについて

履修登録後、学部が定めた期間に、学生本人から申し出があった科目に関してのみ履修の取り下げを認める。ただし、取り下げ期間中の履修科目の変更や追加は認められない。詳しい手続き方法は、別途通知する。

(3) 選択履修できる科目について

当該学年配当の科目のほかは、下級学年配当の科目に限られる。所属する学科の科目に関してはもちろん、他学部の科目に関しても、下級学年の学生が上級学年配当の科目を選択履修することはできない。ただし、外国語科目については、上級学年配当の科目を履修できる場合がある。また、クラス指定の科目に関して、指定されたクラスを変更することはできない。

(4) 履修制限について

履修の登録者数が教室定員を著しく超える科目については、履修登録時に履修を制限する場合がある。

(5) 教職課程について

教職課程の履修については、経済学部に加えて、教職教育部の定める規定に従わなければならない。詳しくは「教職課程履修案内」を参照すること。ただし専門基幹科目Cについては、経済学部の専門科目であるので、経済学部の履修登録制限の対象になる。

2. 登録科目の履修と成績評価

- (1) 登録をすませた科目については、出席時間数が授業時間数の3分の2以上（基礎ゼミについては4ページを参照すること。演習については「経済学部演習要項」に定める）であって、かつ何回かの試験・レポート等の成績を総合して合格と判定された場合に所定の単位が与えられ

る。定期試験の実施等については、「学生のしおり」の「定期試験について」の項を参照すること。専門基幹科目Cの履修・成績評価については、経済学部に加えて、教職教育部の定める規定に従う。なお、授業に出席していても、定期試験を受けなかった学生には単位は与えられない。

- (2) **成績評価**は秀、優、良、可及び不可に分け、秀、優、良、可を合格とし、不可を不合格とする。90点以上は秀、89～80点は優、79～70点は良、69～60点は可、59点以下は不可となる。なお、定期試験実施科目で試験を欠席した場合はすべて「不受（不受験）」とする（英語関連の外国語科目など一部を除く）。また、前記に関わらず単位を認定する場合は「認定」とする。
- (3) ひとたび判定された成績評価は、誤記入または記入漏れなどの手続き上の誤りを原因とし、経済学部長がこれを認定する場合を除き、いかなる事情があっても変更されない。

3. GPA (Grade Point Average) 制度

近畿大学では、成績評価の指標としてGPA (Grade Point Average) 制度を施行している。GPAとは、100点満点の実点を5段階のGPに置き換え、その科目の単位数と関連させてGPの平均値を算出した、最高点4点から最低点0点までの数値である（詳細は以下に説明）。

GPA制度の意義は、GPAやGPによって自分の学修の全体的な達成度合いを簡便に測ることができる点にある。GPAあるいはGPに基づいて、自分の弱点を把握し、履修計画や学修状況を反省し、より実効性のある勉学に取り組むことができる。

GPAは欧米の大学で広く採用されている評価方法であり、日本の大学のグローバル化に対応する制度である。すなわち、海外留学、海外の大学院進学、外資系企業への就職などの際に幅広く通用する国際標準の成績評価制度であり、拡大するグローバル社会において必要かつ有効な制度である。

(1) GPA値の計算方法

GPAは以下の数値と計算式で算出される。

実点評価	100～90点	89～80点	79～70点	69～60点	59点以下	不受験
5段階評価	秀	優	良	可	不可	不受
GPグレード・ポイント	4	3	2	1	0	0

$$\text{GPA} = \frac{\{(\text{履修登録科目の単位数}) \times (\text{履修登録科目のGP})\} \text{の総和}}{\text{総履修登録単位数}}$$

※GPA算出の具体例

科目	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K
単位数	1	2	1	2	2	2	2	1	2	2	2
実点	83	65	82	58	92	74	80	68	90	不受	85
GP	3	1	3	0	4	2	3	1	4	0	3

$$\text{GPA} = \frac{1 \times 3 + 2 \times 1 + 1 \times 3 + 2 \times 0 + 2 \times 4 + 2 \times 2 + 2 \times 3 + 1 \times 1 + 2 \times 4 + 2 \times 0 + 2 \times 3}{1 + 2 + 1 + 2 + 2 + 2 + 2 + 1 + 2 + 2 + 2}$$

$$= \frac{41}{19} = 2.2 \text{ (小数点以下第2位を四捨五入)}$$

- ① 実点は当該科目の点数を表わす。
- ② GPAは小数第2位を四捨五入して、表記は小数第1位までとする。
- ③ GPAの最高点は4点、最低点は0点とする。
- ④ GPAの計算式には、履修制限外科目（特殊講義ⅠA、特殊講義ⅠBは除く）、GP対象外科目（「基礎ゼミ」「自校学習」「演習Ⅰ」「演習Ⅱ」「卒業論文」「外国語演習Ⅰ」「外国語演習Ⅱ」）および認定科目（実点で成績を出さない科目）は含まれない。
- ⑤ 不可になった科目または不受験の科目を再履修して単位を取得した場合でも、通算のGPAには過去の0点が算入される。
- ⑥ 進級要件、卒業要件にはGPAを適用しない。

(2) GPA制度の活用

GPAの意義は、その値を自分の履修計画と学修状況を測る指標として活用する点にある。

以下のような点に留意して、GPA値を高めるよう努めること。

- ① 履修登録科目について熟慮し、登録科目についてはしっかりと勉強をして試験において不可をとらないこと。
- ② 不受験科目をなくすこと。そのために、履修放棄をする科目については「履修取り下げ期間」中に必ず「履修取り下げ」を行うこと。
- ③ 成績通知書のGPA値あるいは各科目のGP値を確認して自分の履修計画、学修状況を反省し、克服すべき課題を自覚すること。

Ⅶ. 経済学部語学留学プログラム

1. 研修期間と定員

原則として3学年の前期のおよそ15週間とする。20名まで参加できる。

2. 参加条件

- ① 1学年全員が受験する12月のTOEIC IPテストにおいて、2学年の英語科目最上位クラスに入るスコアを取得し、「英語3T・3R」と「英語4T・4R」において、「留学TOEFL/Academic Readingコース」を選択している学生、なおかつ2学年前期までに修得した卒業単位数が60単位以上の学生が優先される。
- ② 上記①の応募者の中から、2学年前期までの学業成績（英語を含む全科目の平均成績）および、「留学TOEFL/Academic Readingコース」担当者の評価から総合的に判断した上位者20名を選抜する。

3. 参加費用

留学先大学の授業料は経済学部が負担する。渡航費、課外活動費、ホームステイ費、海外旅行保険費、生活費などは参加者の自己負担となるが、その具体的な金額については1学年の後期に実施するガイダンスで詳しく述べる。

4. 単位認定

経済学部語学留学プログラムを終えた学生には、留学先大学での成績に応じて、外国語科目については「スーパー英語 (TOEIC) 1」、「スーパー英語 (SKILLS) 1」各1単位の合計2単位、専門科目については「外国語演習 I」（4単位）および「外国総合演習 I」「外国総合演習 II」「外国総合演習 III」「異文化演習 I」「異文化演習 II」「異文化演習 III」（各2単位の分野科目）合計16単位の総計18単位を上限として単位が認定される。詳しい手続方法は、別途通知する。

Ⅷ. 国際経済学科留学プログラム

1. 研修期間と定員

原則として3学年の前期のおよそ16週間とする。18名まで参加できる。

2. 参加条件

- (1) 国際経済学科に所属する学生。ただし、経済学部語学留学プログラムに選抜された学生は参加できない。参加条件の詳細については別途案内する。
- (2) 2学年前期までに修得した卒業単位数が60単位以上、かつ平均成績が75点以上の学生が優先される。
- (3) 上記①～②の応募者の中から、2学年の7月に受験するTOEIC IPテストによって上位者18名を選抜する。
- (4) 派遣学生として選抜された学生は、2学年後期に留学準備クラスを受講しなければならない。

3. 参加費用

留学先大学の授業料は経済学部が負担する。渡航費、課外活動費、ホームステイ費、海外旅行保険費、生活費などは参加者の自己負担となるが、その具体的な金額等については別途実施するガイダンスで詳しく述べる。

4. 単位認定

国際経済学科留学プログラムを終えた学生には、留学先大学での成績に応じて、外国語科目については「スーパー英語 (TOEIC) 1」、「スーパー英語 (SKILLS) 1」各1単位の合計2単位、専門科目については「外国語演習 I」の4単位、「異文化演習 I」、「異文化演習 II」、「外国総合

演習Ⅰ」、「外国総合演習Ⅱ」、「外国文献研究」の各2単位、「専修英語Ⅴ」、「専修英語Ⅵ」の各1単位の合計16単位、および「インターンシップ」の2単位、の総計20単位を上限として単位を認定する。詳しい手続き方法は、別途通知する。

IX. 情報処理特修課程・実学特修課程

情報処理特修課程、実学特修課程の履修方法等については、それぞれ「経済学部情報処理特修課程案内」、「経済学部実学特修課程案内」を参照すること。

X. 教職課程

教職課程は教職教育部で担当し、本学各学部卒業後、高等学校・中学校の教員を希望する学生のために、教員免許を取得するのに必要な免許資格を修得させることを目的としている。

また、小学校教諭一種免許の取得を希望する学生のために、「小学校教諭一種免許取得プログラム」として、他大学の通信教育課程との提携を行っている。

履修希望者は「教職課程履修ガイダンス」に出席し、その指示に従って手続きをすること。

専門基幹科目Cを除く教職教育部開講科目は、卒業単位には含まれない。

教職課程履修ガイダンスの日時・場所は、掲示板等で通知する。

取得免許教科の種類

学 部 名	学 科 名	高等学校免許教科 (高等学校教諭一種免許状)	中学校免許教科 (中学校教諭一種免許状)
経 済 学 部	経 済 学 科	公 民 ・ 地 理 歴 史 英 語 ・ 商 業	社 会 ・ 英 語
	総 合 経 済 政 策 学 科	公 民 ・ 英 語 ・ 商 業	社 会 ・ 英 語
	国 際 経 済 学 科	公 民 ・ 英 語 ・ 商 業	社 会 ・ 英 語

※詳細は「教職課程履修ガイダンス」で配付する「教職課程履修要項」を参照すること。

学生のしおり

近畿大学経済学部の学生として皆さんの大学生活を充実したものとするため、関係の諸規則や案内、Q&Aガイドを記載しました。

先生に相談が必要な場合はオフィス・アワーを利用してください。

オフィス・アワーとは、経済学部の教員が個々に定めた曜日・時間に研究室に在室し、学生からの相談に応じるシステムです。

授業内容や履修上の問題、学生生活、進路、就職などについて質問・相談等を行うことができます。気楽に研究室をのぞいてみてください。

各教員のオフィス・アワーの曜日・時間は、「授業計画(シラバス)」を参考にしてください。

学習の開始には

学籍関係の概略について

入学手続を完了しますと学籍(学生)番号が決められます(学生証に記載される番号)。この番号(10桁)は学生として登録されたことを表わし、受験または各種証明書交付願い等に、学部・学科・学年・氏名と共に、この学籍番号を記入しなければなりません。

(例)

20	1	151	0001
入学年度 (2020年)		個人番号 (1番)	
		学科コード (経済学科)	

学科コード	経済学科	151
	総合経済政策学科	155
	国際経済学科	153

学生への連絡、通知等について

学生の皆さんに対する連絡、通知等は、すべて UNIVERSAL PASSPORT EX 【通称:UNIPA (ユニパ)】 や掲示板によって行います。それらを見ないことによって思わぬ不利益を招くことがありますので、くれぐれも注意してください。

掲示板の設置場所

- 経済学部に関するもの…………… B館1階 経済学部の掲示板
- 教職課程に関するもの…………… 18号館1階 教職課程の掲示板
- 奨学金に関するもの…………… 学生部奨学課の掲示板
- 課外講座、就職に関するもの…………… 4号館1階 入口付近

UNIVERSAL PASSPORT EX について

学生ひとりひとりが利用できるシステムです。

UNIVERSAL PASSPORT EX にログイン後、各種メニューから次の機能を利用できます。

詳細については、ログイン後「近大ユニパ利用マニュアル」で確認してください。

【機能】

- ・ 授業計画（シラバス）の確認
- ・ 履修登録
- ・ 履修登録をした科目（時間割）の確認
- ・ 休講・補講などの情報・お知らせ
- ・ 各種お知らせの配信先のメール設定
- ・ 課題の提出
- ・ 成績の確認
- ・ 経済学部事務部からの重要なお知らせ



履修登録について

1年間に学習する授業科目を予め登録しておく必要があります。年度初めに前期と後期の授業科目を履修登録して授業を受けることになります。

登録する授業科目の内容は「授業計画（シラバス）」を必ず事前に確認してください。また、1年間に登録できる単位数に制限がありますので、計画的な時間割作成を行ってください。

履修登録期間が終了しますと、科目の追加・変更等はできません。ただし、履修登録後、学部が定めた期間に、学生本人から申し出があった科目に関してのみ履修の取り下げを認めます。

正しく履修登録された科目のみが成績評価されますので、学生時間割を各自プリントして、保存してください。履修登録方法および履修登録後の確認については、「経済学部履修登録案内」、「UNIVERSAL PASSPORT 利用手引き」を参照してください。

Q&A

★留年のため当該学年の進級要件を満たすには数科目の履修でいいが……

履修登録できるのは当該学年までの開講科目です。進級に必要な科目に限らず、余分に学習することをすすめます。

★再履修科目の時間割指定クラスが当該学年科目と重複するが……

再履修科目を優先して履修するものとし、所属学年の配当科目は来年度に履修してください。但し進級や卒業の要件となる科目が重複した場合のみ、所定の申し出により審査のうえ、他クラスでの受講を許可することがあります。

★履修登録科目を間違えたが……

★履修登録不完全で呼出を受けたが……

エラー修正期間内に不完全項目の修正を行ってください。それ以後については修正できませんので、不完全科目は履修不可となります。

学習中のできごと

休講について

気象警報及び台風・地震等による交通機関の運行停止に伴う授業の取扱い

暴風警報等が発表された場合及び台風や地震等により交通機関が運行停止となった場合、授業の取扱いについては、学内規程「気象警報及び台風・地震等による交通機関の運行停止に伴う授業の取扱いについて」に基づき以下のとおりとします。ただし、居住されている地域の被災により避難指示(緊急)・避難勧告が発表された場合や公共交通機関が運行停止等になり登校できない場合は、欠席による不利益がないよう配慮しますので、身の安全を最優先に考え、適切な行動をとってください。また、以下の事例以外に特別な事態が生じた場合にも授業の短縮や休講となる場合があります。

特別警報又は暴風警報発表の場合

特別警報又は暴風警報が以下のいずれかの地域に発表された場合は次のとおり休講とします。ただし、特別警報が発表された場合は終日休講とします。また、特別警報又は暴風警報が授業時間中に発表された場合は、授業を中止して休講とします。

1. 警報発表対象地域

大阪府：大阪市、北大阪（豊中市・池田市・吹田市・高槻市・茨木市・箕面市・摂津市・島本町・豊能町・能勢町）、東部大阪（東大阪市・守口市・枚方市・八尾市・寝屋川市・大東市・柏原市・門真市・四條畷市・交野市）、南河内（富田林市・河内長野市・松原市・羽曳野市・藤井寺市・大阪狭山市・太子町・河南町・千早赤阪村）、泉州（堺市・岸和田市・泉大津市・貝塚市・泉佐野市・和泉市・高石市・泉南市・阪南市・忠岡町・熊取町・田尻町・岬町）

兵庫県：阪神（神戸市・尼崎市・西宮市・芦屋市・伊丹市・宝塚市・川西市・三田市・猪名川町）

奈良県：北西部（奈良市・大和高田市・大和郡山市・天理市・橿原市・桜井市・御所市・生駒市・香芝市・葛城市・平群町・三郷町・斑鳩町・安堵町・川西町・三宅町・田原本町・高取町・明日香村・上牧町・王寺町・広陵町・河合町）、五條・北部吉野（五條市北部・吉野町・大淀町・下市町）

京都府：京都・亀岡（京都市・亀岡市・向日市・長岡京市・大山崎町）、山城中部（宇治市・城陽市・八幡市・京田辺市・久御山町・井出町・宇治田原町）、山城南部（木津川市・笠置町・和束町・精華町・南山城村）

2. 暴風警報解除時刻と授業開始時限

解除時刻	授業開始時限
6時00分時点で解除	1時限目から実施

10時00分時点で解除 3時限目から実施

13時00分時点で解除 6時限目から実施

13時00分時点で警報発表中 全時限休講

※6時00分時点で特別警報が発表されている場合は解除時刻にかかわらず終日休講

特別警報が発表された場合、該当地域は数十年に一度しかないような非常に危険な状況にあります。自宅や通学中の学生で特別警報が発表された地域にいる場合は、特別警報の種類は問わず、自身の判断により命を守るために最善と思われる行動をとってください。ただし、特別警報発表時に大学構内にいる学生は、大学の指示に従って行動してください。

交通機関の運行停止の場合

台風・地震等により以下に該当するいずれかの交通機関が全面的に運行停止となった場合、運行が再開された時刻により次のとおり休講とします。ただし、当該交通機関での事故等による一時的な運行停止は対象とならないので注意してください。

1. 対象交通機関

[台風・地震等の災害による運行停止]

① 近鉄「大阪線」「奈良線」が同時に運行停止になった場合

② J R西日本（※参照）、南海、阪急、阪神、京阪、大阪メトロのうち2以上の交通機関が同時に運行停止になった場合

※J R西日本は大阪環状線、京都線（京都～大阪）、神戸線（大阪～姫路）、学研都市線（京橋～木津）、東西線（京橋～尼崎）、宝塚線（大阪～新三田）、ゆめ咲線（西九条～桜島）、大和路線（加茂～J R難波）、阪和線（天王寺～和歌山）、おおさか東線（新大阪～久宝寺）を対象とします。なお、J R西日本のみで2以上の路線が運行停止となった場合は休講の対象となりません。

[ストライキによる運行停止]

① 近鉄が運行停止になった場合

② J R西日本、南海、阪急、阪神、京阪、大阪メトロのうち2以上の交通機関が同時に運行停止になった場合

2. 運転再開時刻と授業開始時限

運転再開時刻	授業開始時限
6時00分時点で再開	1時限目から実施
10時00分時点で再開	3時限目から実施
13時00分時点で再開	6時限目から実施
13時00分時点で運行停止中	全時限休講

※上記以外に特別な事態が生じた場合、速やかに経済学部事務部に申し出てください。

補講について

休講となった講義は補講を行います。その期日はUNIVERSAL PASSPORT EXや掲示板にて発表します。

欠席について

1年間の学習期間中に、傷病や種々の事情でやむを得ず欠席する場合は、届けの方法や提出先が異なりますので注意してください。

傷病の場合

……診断書と所定の欠席届（事務部で配付）を欠席した日から1週間以内に経済学部事務部へ提出し、その翌日に欠席届を事務部で受け取り、各自で担当者に渡してください。

忌引の場合

……傷病の場合に準ずる。

試合参加等の場合

……学生部の所定用紙で申請の上、許可が下りた後、授業担当者へ提出してください（公式行事参加に限る）。

定期試験について

定期試験として、前期開講科目については7月下旬から、後期開講科目については1月下旬から実施されます。

試験時間割や注意事項はUNIVERSAL PASSPORT EXや掲示板にて試験開始の1週間前に発表されます。

なお、定期試験時間は次のとおりです。

第1時限	第2時限	第3時限	第4時限	第5時限
9:30～10:30	11:00～12:00	13:30～14:30	15:00～16:00	16:45～17:45

試験に関する注意事項

試験開始前…・開始定刻10分前には指定された試験室に入室のこと。

- ・学生証は机上の通路側に置くこと。
- ・学生証を忘れた場合は受験できないので、直ちに「仮学生証」の発行を得て受験すること。「仮学生証」は、経済学部事務部または学生部で発行する。「仮学生証」の発行には、事前にKUDOS 1階または1号館1階の発券機で申込み用紙を購入する必要がある。

試験開始後…・開始後20分以降の遅刻者は入室できない。

- ・開始後45分以上経過しないと退室できない。
- ・答案用紙に学籍番号と氏名が記入されていないと無効（不受験）となる。
- ・答案用紙は試験会場より持ち出してはならない。また、答案用紙配布時に2枚以上取得しないこと。
- ・書き損じの答案用紙の交換を認めない。
- ・答案用紙は監督者が指示する場所に提出し、提出後は速やかに退室すること。
- ・ボールペン、鉛筆、シャープペンシル（芯のケースは不可）、消しゴム、時計（時計機能だけのもの）、学生証（ケースは不可）以外の物はカバン等に入れ、カバンの封をすること。ただし、その試験において参照・使用を許される物（計算機や定規等）については、この限りではない。
- ・携帯電話、スマートフォン、ウェアラブル端末、電子辞書等の使用は認めない。これらは、電源を切ってカバン等に入れること。
- ・正当な理由がない限り、コート、ジャンパー、帽子、ひざ掛け類を着用したまま受験しないこと。
- ・試験会場での行動は監督者の指示に従うこと。

追試験について

経済学部追試験規程

(趣旨)

第1条 本規定は、近畿大学学則第19条に基づき、追試験の運営に関することを定める。

(受験資格)

第2条 次の各号に該当する者に対しては、その申請について審査を行い、正当な理由があると判断された場合、追試験の受験資格を与える。

- 2 病気やケガ（不慮な事故など）、公共交通機関の運休・遅延および忌引のために、本学部において開講する学科目〔演習および外国語演習を除く〕について、定期試験を受けることができなかった者。
- 3 就職試験のために、上記の学科目の定期試験を受けることができなかった者。その取り扱いについては、別途細則を定める。
- 4 その他、本学部が追試験を受けるのに正当な理由があると認めた者。

(受験手続き)

第3条 追試験受験の資格を有する者は、追試験受験申込書に診断書や証明書を添付して3日以内に追試験の申請をしなければならない。

(受験手数料)

第4条 追試験の各科目を受けようとする者は、受験料を納付しなければならない。

- 2 受験料は別途定める。
- 3 前項の規定により納付した受験料は、追試験を受けなかった場合においても、これを返還しない。

(追試験の日程および実施方法)

第5条 追試験の日程および実施方法は、掲示板等で公表する。

不正行為について

経済学部の定期試験等における不正行為に関する規程（抜粋）

第2条 次の事項に該当する行為のあったときは、これを不正行為とする。

- 1 他人の答案を覗き見て写しとったり、故意に写させたりすること。
- 2 カンニングペーパーを使用すること。あらかじめ机、その他のものに試験に関することを書き込むこと。また、許可されていない教科書・ノート・コピー等を盗み見すること及び携帯電話等の電子機器を使ってカンニングを行うこと。
- 3 本人に代わって他の者に受験させること。又は本人が他の者に代わって受験すること。
- 4 その他、不公正な手段を用いて受験すること。又は試験の公正を害する行為をすること。

第3条 前条に定める不正行為をした者は、学則第41条によって処分される。また、その不正行為が摘発された時から、その試験期間中の受験資格を停止し、その試験期間中に受験した全科目を0点とする。

再試験について

経済学部再試験規程

(趣旨)

第1条 再試験については、本学学則第19条に基づき、この規程を定める。

(受験資格)

第2条 経済学部第4学年に在籍し、3科目以内で卒業要件を満たさない者。

(受験手続)

第3条 申請者は、再試験受験申込書に必要事項を記入し期限内に再試験受験の申請をしなければならない。

(受験資格の認定)

第4条 再試験受験資格者は、教員全体会議で審査のうえ、認定する。

なお、授業への出席状況等が著しく不良な学生については科目担当者と協議のうえ、受験を認めないことがある。

(受験科目の制限)

第5条 受験できる科目は、当該年度に履修登録をし、定期試験または追試験を受験して不合格になった経済学部開講の専門科目および共通教養科目・外国語科目に限る。

なお、受験できる科目は、カリキュラム開講科目にあわせ年度ごとに別途定める。

2 受験できる科目は、3科目までとし、卒業要件に不足する科目とする。

(受験科目の評価)

第6条 再試験受験科目の評価は、60点を最高限度とする。

(受験料)

第7条 再試験については、受験料を徴収する。

2 受験料は別途定める。

3 前項の規定により納付した受験料は、再試験を受験しなかった場合においても、これを返還しない。

(欠席者の取扱い)

第8条 再試験に欠席した者は、理由の如何を問わず受験資格を取消す。

(再試験日程および実施方法)

第9条 再試験日程および実施方法は、掲示板等にて公表する。

レポートについて

レポートにおける剽窃（ひょうせつ＝盗用〈plagiarism〉）行為

“剽窃”とは他人の著作から全部または部分的に文章、図表、語句、話の筋、思想などを盗み、自作の中に自分のものとして用いることである。友人が書いたレポート等を写す行為は剽窃であるし、ネット上の情報を自分のレポートに貼り付けてしまう行為、いわゆる「コピペ」も剽窃である。他人の文章のテキストを自分で入力しても剽窃になる。剽窃は学生としての倫理に反することであり、法に触れる行為である。著作権を侵害する場合もある。剽窃は学生として絶対に行ってはいけない不正行為なのである。

近畿大学では、剽窃に対してカンニングと同様に厳正に対処する。米国の大学等ではcheating（カンニング）と同じ扱いになり、剽窃を行ったレポートが判明すると、即座に退学させられる場合もある。ただ、処罰対象になるからやってはいけない、ということではない。あくまで、剽窃は学生としての倫理に反する行為、不正行為だということである。

一方で、レポートを作成するときには、様々な文献を引用することがある。様々な文献を引用することは、レポートを作成する上で重要なことである。「引用」と「剽窃・盗用」は全く異なる。文献等を引用する際に大事なことは、「自分の文章と他人の文章をレポートの中で明確に区別する」ということである。なお、引用には出典を明示することはもちろん、①引用が従であること（主従関係）、②引用であることが明確に示されること（明瞭区別性）など厳格なルールが存在する。引用ルールの詳細については、近畿大学中央図書館学修サポートの「レポートの書き方」を参照すること。（https://www.clib.kindai.ac.jp/search/study_support.html）。

レポートに書いた文章は、それを書いた人の大事な自己表現である。レポートや試験でも自分の文章に誇りを持ち、剽窃などせず、自分自身の個性を存分に発揮すること。

アルコールについて

「アルコール健康障害」とは、アルコール依存症その他の大量の飲酒、未成年者の飲酒、妊婦の飲酒等の不適切な飲酒の影響による心身の健康障害のことを言います。

若者の飲酒は中高年と比べると、「急性アルコール中毒」や「アルコール依存症」等のリスクが高くなることがわかっています。


急性アルコール中毒は生命に危険を及ぼす場合があり、特に大学生がいっき飲みで死亡するケースが発生しています。


本人だけでなく周りの人も気をつけるようにしてください。

（メディカルサポートセンター HPより）

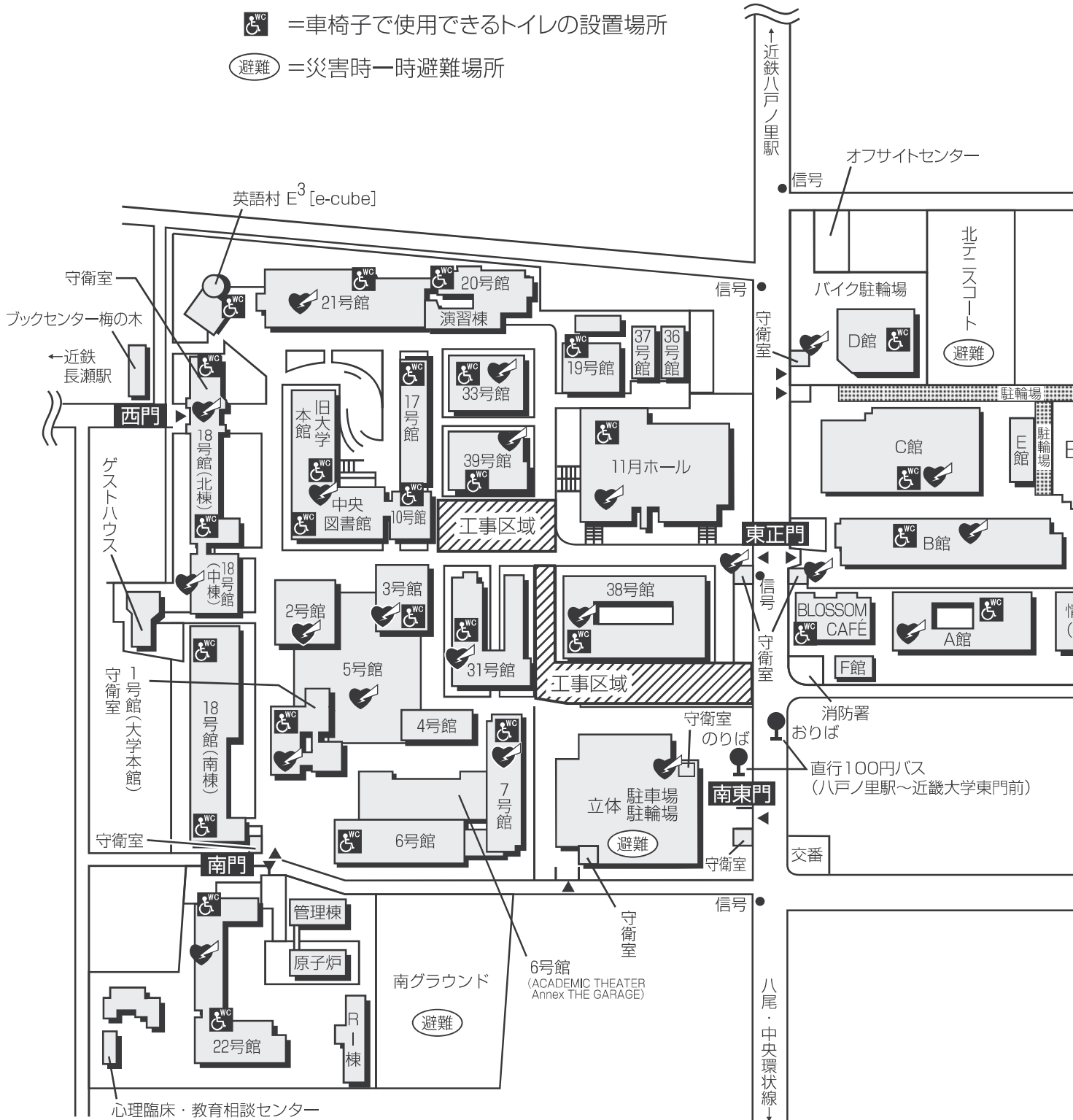
メディカルサポートセンター HP <https://www.kindai.ac.jp/health/about/drinking.html>

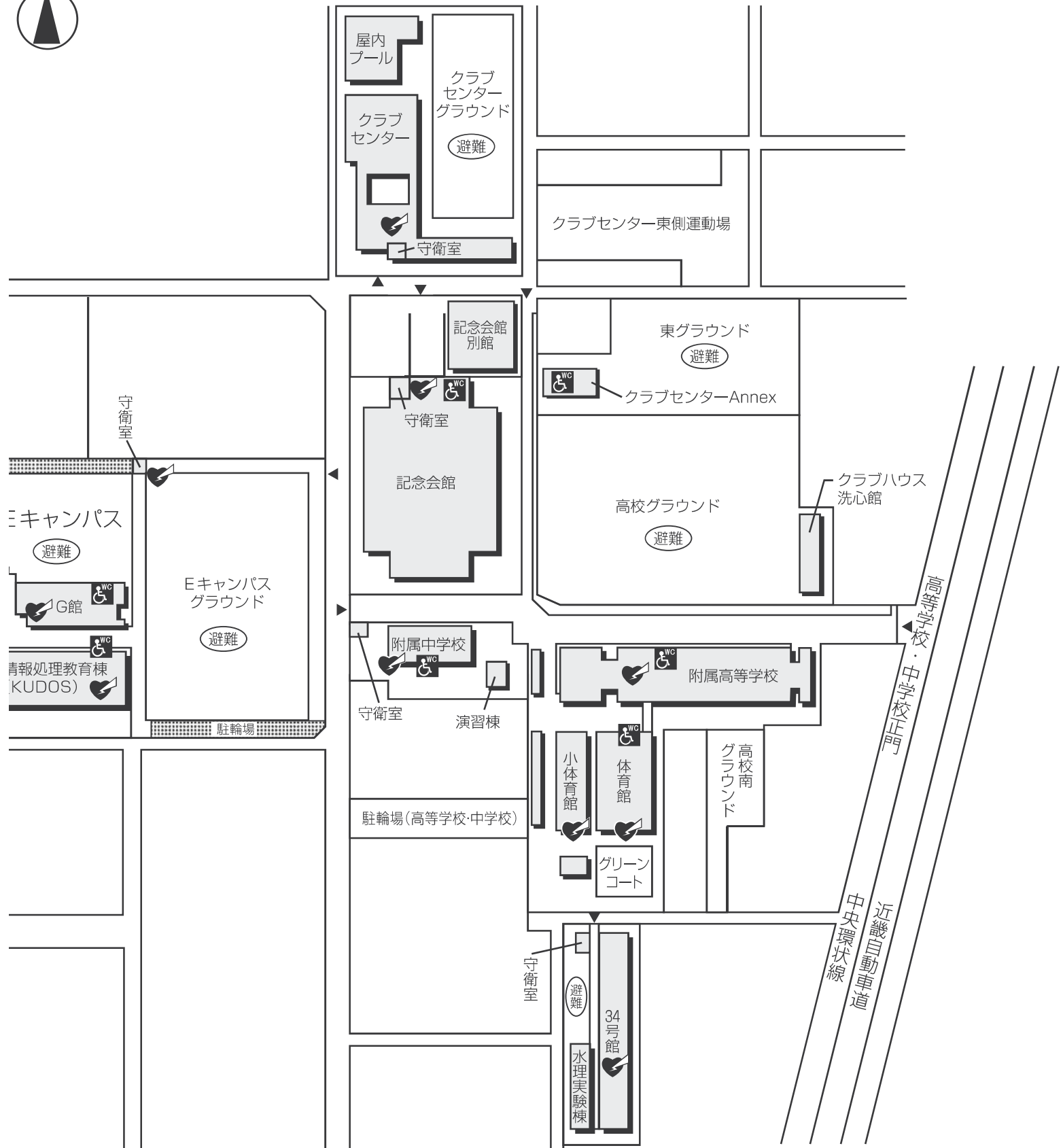
■近畿大学校舎配置図■ (令和2年4月現在)

 = AED(自動体外式除細動器)設置場所

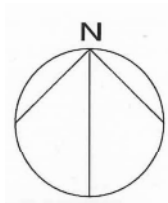
 = 車椅子で利用できるトイレの設置場所

 = 災害時一時避難場所

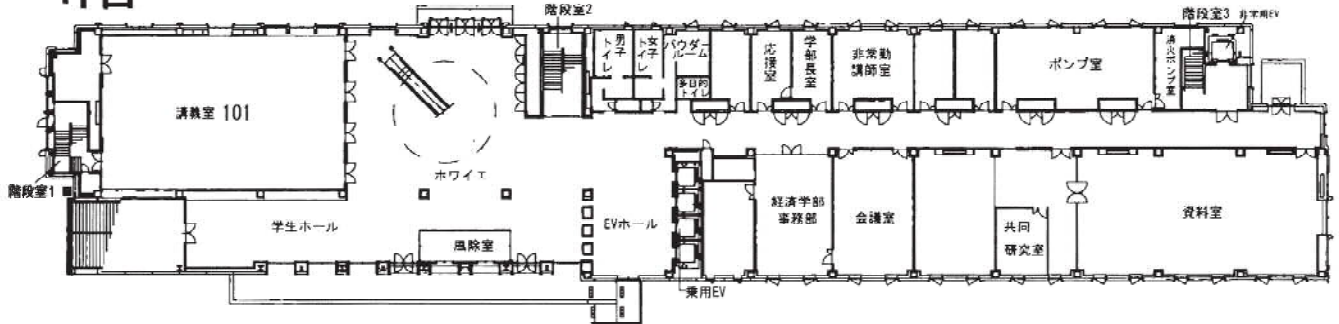




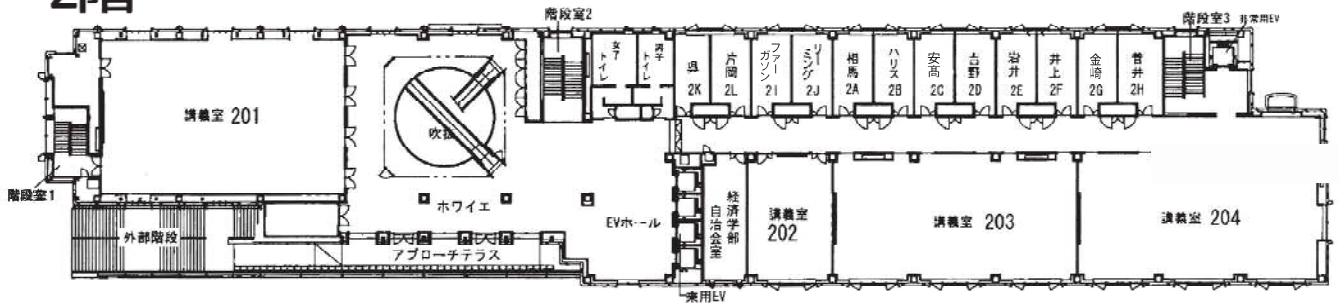
B館教室配置図 (経済学部)



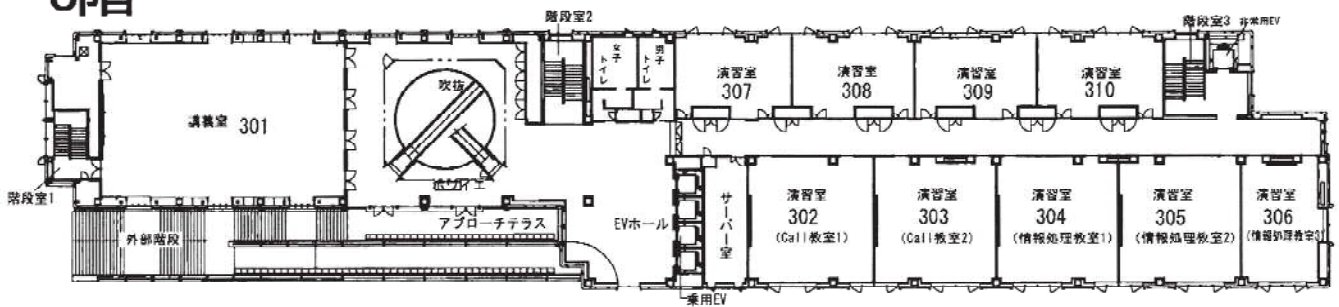
1階



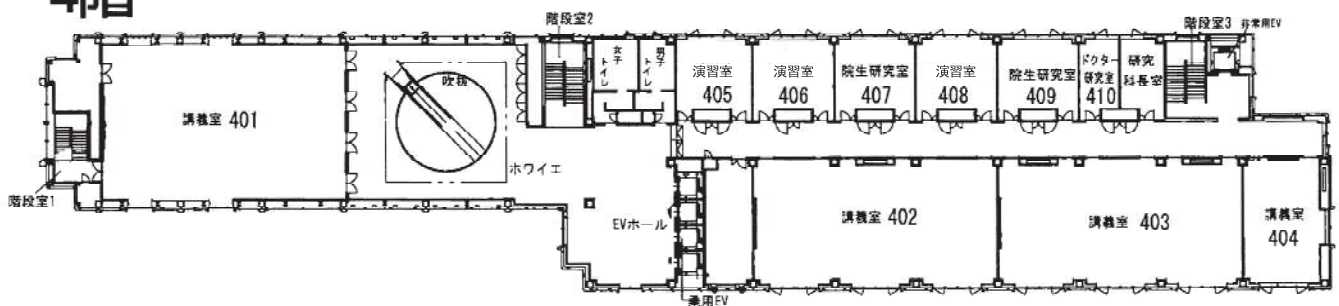
2階



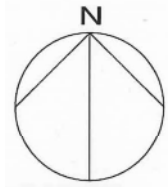
3階



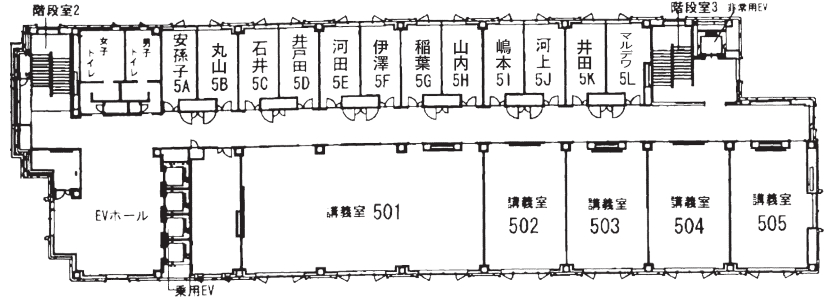
4階



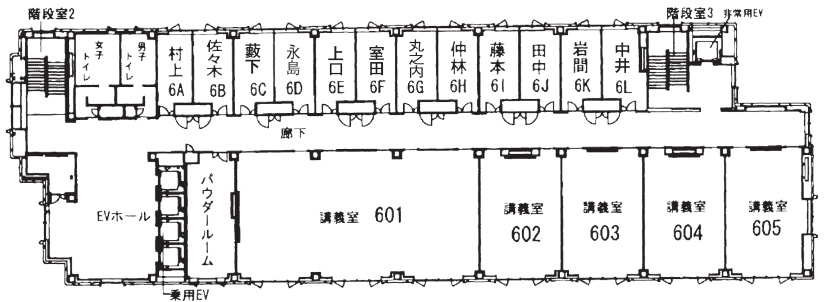
B館教室配置図 (経済学部)



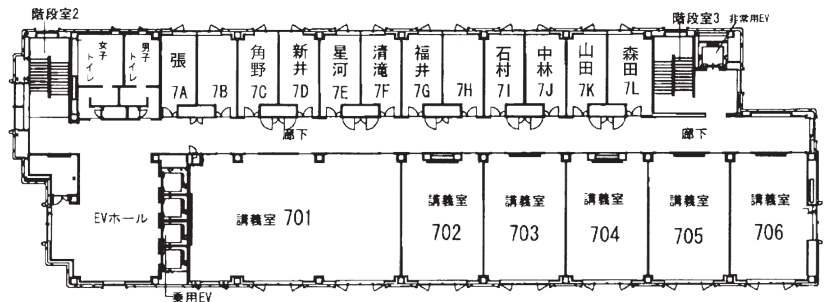
5階



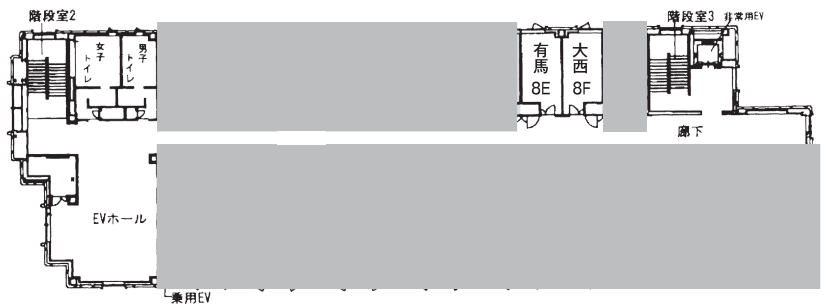
6階



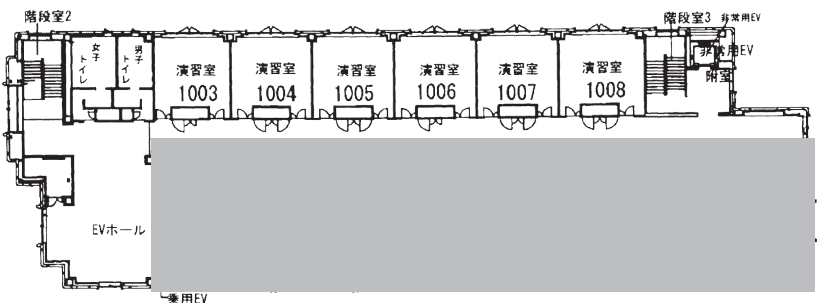
7階



8階

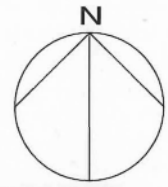


10階

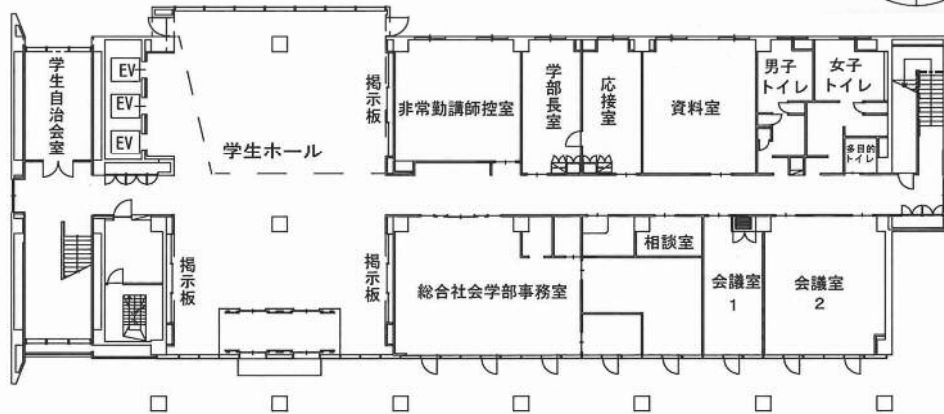


G 館 教室 配置 図

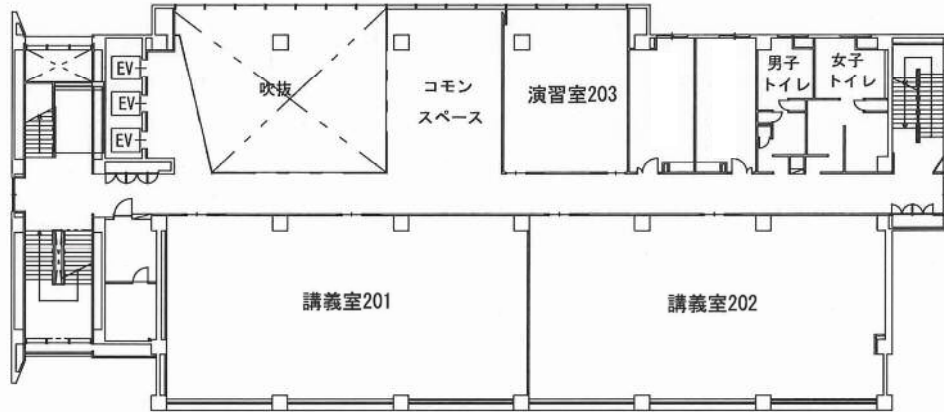
(総合社会学部)



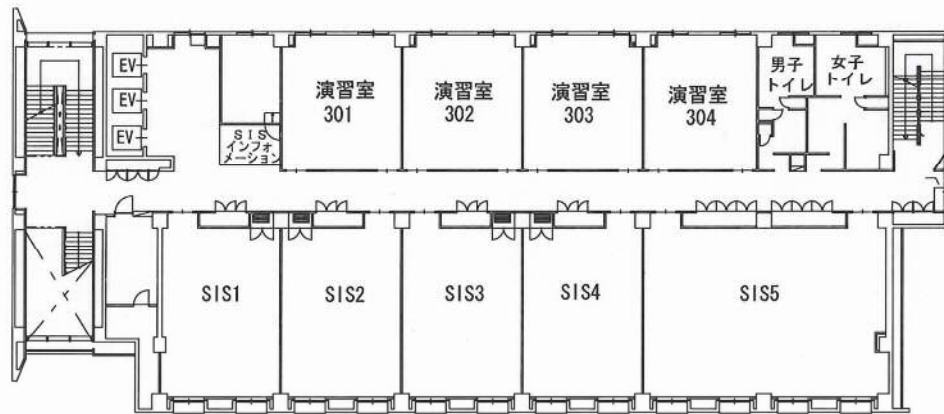
1階



2階



3階

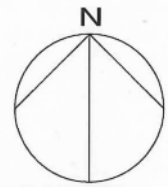


4階

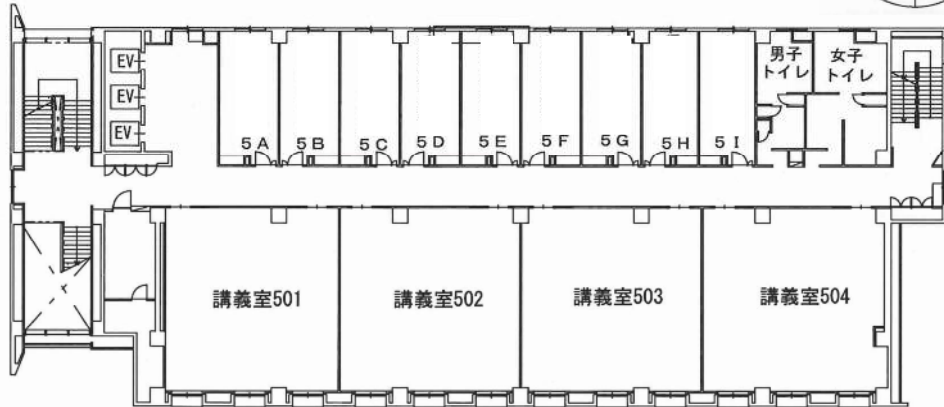


G 館 教室 配置 図

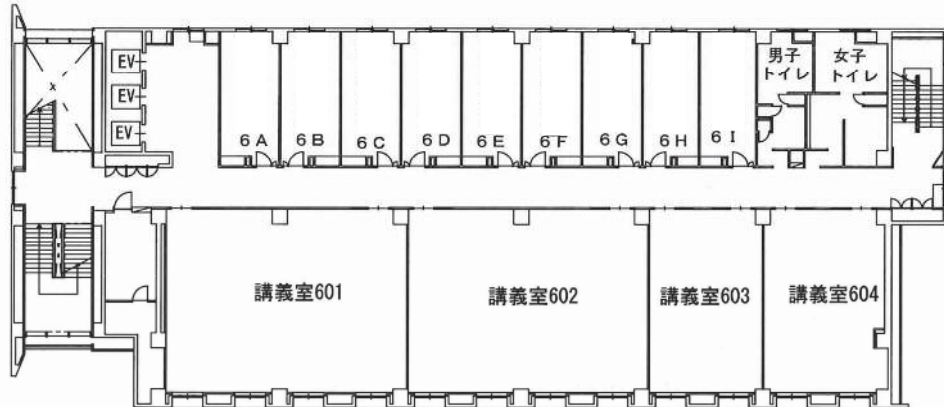
(総合社会学部)



5階



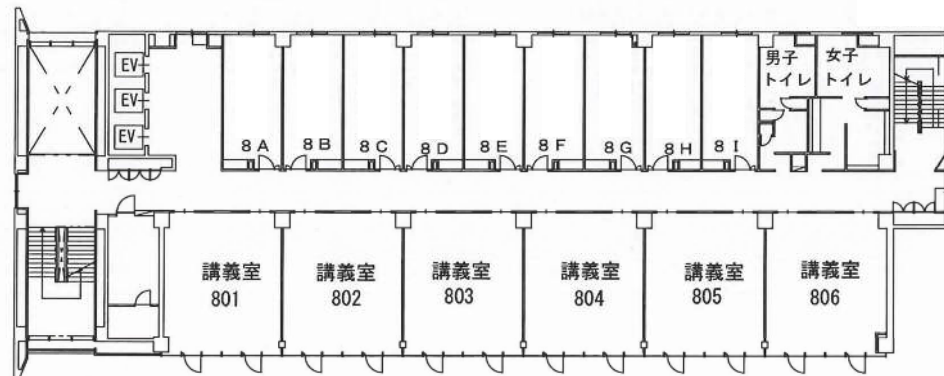
6階



7階

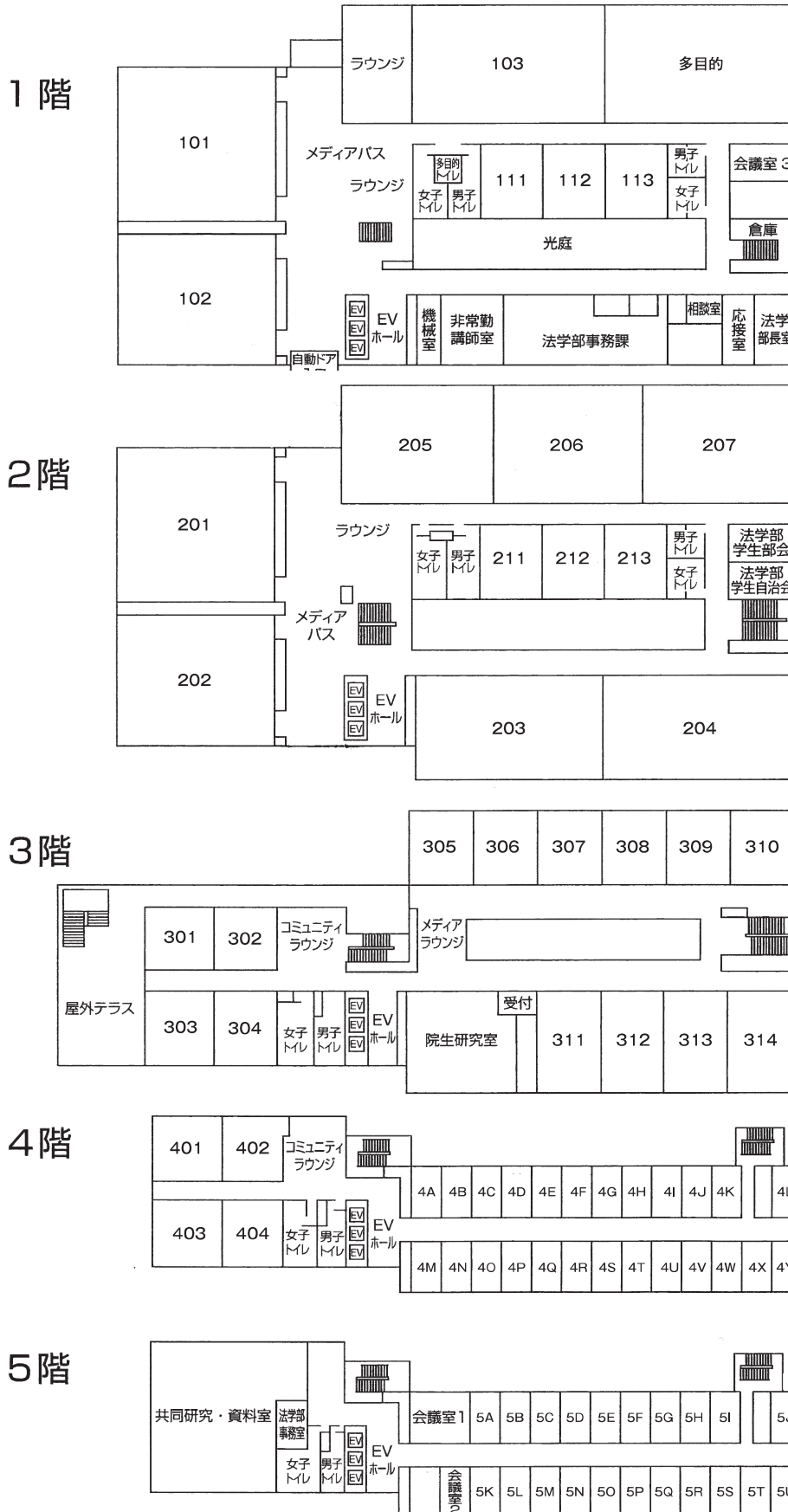


8階



C 館 教室 配置 図

(法学部)



カリキュラムツリー

経済学科 カリキュラムツリー (2020年入)

大学の【ディプロマポリシー】
(学位授与の方針)

本学は、「建学の精神」と「教育理念」に基づいて、「深い教養と高い志をもつ、社会を育成し、社会に送り出すことを最終教育目標」として、厳格な成績評価を行い、所定の単位を修得した学生に卒業を認定し、学位を授与します。卒業までに身に付けるべき資質を以下に示します。

- 1 大学での種々の学びを通じて、「人に愛され、信頼され、尊敬される」人格へと自らを成長させ続ける自己教育力を培っていること。
- 2 問いながら学ぶ「学問」習慣を身に付け、専門領域における知識・技能を修得し、それらに裏打ちされた探究心と社会貢献への使命感に目覚めていること。
- 3 専門領域における課題の意味を、広い歴史観や深い人間観の中で位置づけようとする教養を、身に付けていること。
- 4 異質な価値や文化を理解し、自国の伝統や文化の意味を再発見する国際感覚を、身に付けていること。

学部の【ディプロマポリシー】
(学位授与の方針)

経済学科の使命は、高度な分析力を有し、人間が生きる上での基本となる経済活動と、そこから派生する様々な社会経済現象を透徹する論理的な確に読み解き、現代社会を生き抜く力を持つ人材を養成することです。この使命のもとに開講された科目を履修し、所定の単位を修得した学生に卒業を認定し、経済学科卒業生には、学士(経済学)、国際経済学科卒業生には、学士(国際経済学)、総合経済政策学科卒業生には、学士(経済政策学)の学位を授与します。

- 1 人間・社会・経済に対する幅広い関心と問題意識を持ち続けていること。
- 2 人間・社会・経済に対する幅広い教養を身につけているのと同時に、自らそれらの教養を拡充していく能力を身につけていること。
- 3 強靱な論理的思考能力と分析力を身につけていること。
- 4 高度なコミュニケーション能力を身につけ、さらに自らの考えを的確に表現できること。

学部の【ディプロマポリシー】
(学位授与の方針)

経済学科では効率性を重視する「冷静な頭脳」と、公平性に配慮する「温かい心」をあわせ持った以下のような人材を育成し、所定の単位を修得した学生に学士(経済学)を授与します。

1 関心・意欲・態度
1) 経済現象に深く興味を持ち、新聞や多くの書籍から積極的に情報を得ることができる。
2) 基礎的な学力を主に応用力をつけるための勉学に意欲的に取り組むことができる。

2 思考・判断
1) 防衛・金融をはじめ経済政策のあり方について、経済理論をもとにした客観的な意見を持つことができる。
2) 他人の意見を聞き、取り入れ、議論を深めることができること。

3 技能・表現
1) 2の自らの客観的な意見や他人の意見をもとに、経済の諸問題を解決するための企画・立案ができること。

4 知識・理解
1) 1～3をもとに卒業後に社会で活躍し、貢献することができる人になること。

4 年生	経済政策論Ⅰ 計算経済学Ⅰ 経済学Ⅰ 日本経済論Ⅰ 応用情報処理論Ⅰ 特設講義Ⅳ インディペンデント 商学 経済学 外国文献研究 憲法Ⅰ 憲法Ⅱ	コンピューター特修実習Ⅲ コンピューター特修実習Ⅳ 応用マイクロ経済学 計算経済学Ⅱ 経済政策論Ⅱ 経済実務論Ⅰ 近代経済学Ⅰ 近代経済学Ⅱ 産業組織論Ⅰ 産業組織論Ⅱ 西洋経済思想史Ⅰ 西洋経済思想史Ⅱ	社会保険論Ⅰ 社会保障論Ⅱ NPO論 国際税制 保険論 地域経済学 ロジスティクス論 コーポレートガバナンス論 多国籍企業論Ⅰ アジア経済史Ⅰ アジア経済史Ⅱ 近代日本経済史	自己表現の英作文Ⅰ 自己表現の英作文Ⅱ 総合英語Ⅰ 総合英語Ⅱ TOEIC 1 TOEIC 2 ニュース英語Ⅰ ニュース英語Ⅱ カルチャー英語Ⅰ カルチャー英語Ⅱ スーパースペル(TOEIC) 1 スーパースペル(TOEIC) 2 スーパースペル(SKILLS) 1	ドイツ語コミュニケーション3 ドイツ語コミュニケーション4 ドイツ語カルチャーセミナーA ドイツ語カルチャーセミナーB フランス語コミュニケーション3 フランス語コミュニケーション4 フランス語カルチャーセミナーA フランス語カルチャーセミナーB 中国語コミュニケーション3 中国語コミュニケーション4 スーパースペル(TOEIC) 1 スーパースペル(TOEIC) 2 韓国語コミュニケーション3	演習Ⅱ(必修) 外国語演習Ⅱ 卒業論文 演習Ⅰ(必修) 外国語演習Ⅰ
------	---	---	--	---	---	--

3年生	<p>行政法Ⅰ 行政法Ⅱ 国際法</p> <p>経済統計学Ⅰ 経済統計学Ⅱ</p> <p>経済史Ⅰ 財政学Ⅰ 金融論Ⅰ 商法Ⅰ 国際経済学Ⅱ 特殊講義Ⅱ Economics in EnglishⅠ Economics in EnglishⅡ 簿記論Ⅲ 簿記論Ⅳ 会计学</p>	<p>企業金融論 組織と情報 経済学 マーケティング 経済倫理学Ⅱ 行動経済学Ⅱ 行動ファイナンス 成用行動経済学Ⅰ 成用行動経済学Ⅱ 社会心理学 神経経済学 外国総合演習Ⅰ 外国総合演習Ⅱ 外国総合演習Ⅲ 異文化演習Ⅰ</p> <p>環境経済学Ⅰ 財政政策論Ⅰ 財政政策論Ⅱ 地方財政学Ⅱ 国際金融論Ⅰ 国際金融論Ⅱ デリバティブ論 金融政策論 交通経済学Ⅰ 労働経済学Ⅱ 労働経済学Ⅱ 知的財産法 経済地理学 日本経済思想史</p>	<p>企業金融論 組織と情報 経済学 マーケティング 経済倫理学Ⅱ 行動経済学Ⅱ 行動ファイナンス 成用行動経済学Ⅰ 成用行動経済学Ⅱ 社会心理学 神経経済学 外国総合演習Ⅰ 外国総合演習Ⅱ 外国総合演習Ⅲ 異文化演習Ⅰ</p>	<p>環境経済学Ⅰ 財政政策論Ⅰ 財政政策論Ⅱ 地方財政学Ⅱ 国際金融論Ⅰ 国際金融論Ⅱ デリバティブ論 金融政策論 交通経済学Ⅰ 労働経済学Ⅱ 労働経済学Ⅱ 知的財産法 経済地理学 日本経済思想史</p>	<p>経済学Ⅰ 経済学Ⅱ 貨幣論 経済学Ⅲ 経済学Ⅳ 公共経済学 財政学Ⅱ 金融論Ⅱ 行動経済学Ⅰ 経済心理学 ゲーム理論 実験経済学Ⅰ 実験経済学Ⅱ 認知心理学</p> <p>現代産業論 日本経済史Ⅰ 日本経済史Ⅱ 経済社会学Ⅱ 経済社会学Ⅲ 商法Ⅱ 情報システム論Ⅰ 情報システム論Ⅱ 西洋経済史Ⅰ 西洋経済史Ⅱ 異文化分析</p>	<p>英語3T 英語3R 英語4T 英語4R オーラルイングリッシュ3 オーラルイングリッシュ4</p> <p>ドイツ語総合3 ドイツ語総合4 ドイツ語コミュニケーション1 ドイツ語コミュニケーション2 フランス語総合3 フランス語総合4 フランス語コミュニケーション1 フランス語コミュニケーション2 中国語総合3 中国語総合4 中国語コミュニケーション1 中国語コミュニケーション2 韓国語総合3 韓国語総合4 韓国語コミュニケーション1 韓国語コミュニケーション2</p>	<p>英語3T 英語3R 英語4T 英語4R オーラルイングリッシュ3 オーラルイングリッシュ4</p> <p>ドイツ語総合3 ドイツ語総合4 ドイツ語コミュニケーション1 ドイツ語コミュニケーション2 フランス語総合3 フランス語総合4 フランス語コミュニケーション1 フランス語コミュニケーション2 中国語総合3 中国語総合4 中国語コミュニケーション1 中国語コミュニケーション2 韓国語総合3 韓国語総合4 韓国語コミュニケーション1 韓国語コミュニケーション2</p>	<p>英語1L 英語1R 英語2L 英語2R オーラルイングリッシュ1 オーラルイングリッシュ2</p> <p>ドイツ語総合1 ドイツ語総合2 フランス語総合1 フランス語総合2 中国語総合1 中国語総合2 韓国語総合1 韓国語総合2</p>	<p>人権と社会1 人権と社会2 暮らしのなかの憲法 現代社会と倫理 現代社会と倫理 芸術鑑賞入門 哲学と人間・社会 現代社会と法 現代社会と政治 現代社会と人間 地域と環境の地理学 国際化と異文化理解 日本近現代史 世界近現代史 現代世界と民族・宗教 日本の民法 日本の刑法 生命の科学 環境科学 基礎数学 キャリアデザイン 生涯スポーツ1 生涯スポーツ2 食生活と健康 心と体の健康 自校学習 基礎ゼミ(必修) 教養特殊講義A 教養特殊講義B 教養特殊講義C</p>	<p>共通教養科目 外国語科目</p>	<p>演習系科目</p>
2年生	<p>行政法Ⅰ 行政法Ⅱ 国際法</p> <p>経済統計学Ⅰ 経済統計学Ⅱ</p> <p>経済史Ⅰ 財政学Ⅰ 金融論Ⅰ 商法Ⅰ 国際経済学Ⅱ 特殊講義Ⅱ Economics in EnglishⅠ Economics in EnglishⅡ 簿記論Ⅲ 簿記論Ⅳ 会计学</p>	<p>企業金融論 組織と情報 経済学 マーケティング 経済倫理学Ⅱ 行動経済学Ⅱ 行動ファイナンス 成用行動経済学Ⅰ 成用行動経済学Ⅱ 社会心理学 神経経済学 外国総合演習Ⅰ 外国総合演習Ⅱ 外国総合演習Ⅲ 異文化演習Ⅰ</p> <p>環境経済学Ⅰ 財政政策論Ⅰ 財政政策論Ⅱ 地方財政学Ⅱ 国際金融論Ⅰ 国際金融論Ⅱ デリバティブ論 金融政策論 交通経済学Ⅰ 労働経済学Ⅱ 労働経済学Ⅱ 知的財産法 経済地理学 日本経済思想史</p>	<p>企業金融論 組織と情報 経済学 マーケティング 経済倫理学Ⅱ 行動経済学Ⅱ 行動ファイナンス 成用行動経済学Ⅰ 成用行動経済学Ⅱ 社会心理学 神経経済学 外国総合演習Ⅰ 外国総合演習Ⅱ 外国総合演習Ⅲ 異文化演習Ⅰ</p>	<p>環境経済学Ⅰ 財政政策論Ⅰ 財政政策論Ⅱ 地方財政学Ⅱ 国際金融論Ⅰ 国際金融論Ⅱ デリバティブ論 金融政策論 交通経済学Ⅰ 労働経済学Ⅱ 労働経済学Ⅱ 知的財産法 経済地理学 日本経済思想史</p>	<p>経済学Ⅰ 経済学Ⅱ 貨幣論 経済学Ⅲ 経済学Ⅳ 公共経済学 財政学Ⅱ 金融論Ⅱ 行動経済学Ⅰ 経済心理学 ゲーム理論 実験経済学Ⅰ 実験経済学Ⅱ 認知心理学</p> <p>現代産業論 日本経済史Ⅰ 日本経済史Ⅱ 経済社会学Ⅱ 経済社会学Ⅲ 商法Ⅱ 情報システム論Ⅰ 情報システム論Ⅱ 西洋経済史Ⅰ 西洋経済史Ⅱ 異文化分析</p>	<p>英語3T 英語3R 英語4T 英語4R オーラルイングリッシュ3 オーラルイングリッシュ4</p> <p>ドイツ語総合3 ドイツ語総合4 ドイツ語コミュニケーション1 ドイツ語コミュニケーション2 フランス語総合3 フランス語総合4 フランス語コミュニケーション1 フランス語コミュニケーション2 中国語総合3 中国語総合4 中国語コミュニケーション1 中国語コミュニケーション2 韓国語総合3 韓国語総合4 韓国語コミュニケーション1 韓国語コミュニケーション2</p>	<p>英語1L 英語1R 英語2L 英語2R オーラルイングリッシュ1 オーラルイングリッシュ2</p> <p>ドイツ語総合1 ドイツ語総合2 フランス語総合1 フランス語総合2 中国語総合1 中国語総合2 韓国語総合1 韓国語総合2</p>	<p>人権と社会1 人権と社会2 暮らしのなかの憲法 現代社会と倫理 現代社会と倫理 芸術鑑賞入門 哲学と人間・社会 現代社会と法 現代社会と政治 現代社会と人間 地域と環境の地理学 国際化と異文化理解 日本近現代史 世界近現代史 現代世界と民族・宗教 日本の民法 日本の刑法 生命の科学 環境科学 基礎数学 キャリアデザイン 生涯スポーツ1 生涯スポーツ2 食生活と健康 心と体の健康 自校学習 基礎ゼミ(必修) 教養特殊講義A 教養特殊講義B 教養特殊講義C</p>	<p>共通教養科目 外国語科目</p>	<p>演習系科目</p>	
1年生	<p>行政法Ⅰ 行政法Ⅱ 国際法</p> <p>経済統計学Ⅰ 経済統計学Ⅱ</p> <p>経済史Ⅰ 財政学Ⅰ 金融論Ⅰ 商法Ⅰ 国際経済学Ⅱ 特殊講義Ⅱ Economics in EnglishⅠ Economics in EnglishⅡ 簿記論Ⅲ 簿記論Ⅳ 会计学</p>	<p>企業金融論 組織と情報 経済学 マーケティング 経済倫理学Ⅱ 行動経済学Ⅱ 行動ファイナンス 成用行動経済学Ⅰ 成用行動経済学Ⅱ 社会心理学 神経経済学 外国総合演習Ⅰ 外国総合演習Ⅱ 外国総合演習Ⅲ 異文化演習Ⅰ</p> <p>環境経済学Ⅰ 財政政策論Ⅰ 財政政策論Ⅱ 地方財政学Ⅱ 国際金融論Ⅰ 国際金融論Ⅱ デリバティブ論 金融政策論 交通経済学Ⅰ 労働経済学Ⅱ 労働経済学Ⅱ 知的財産法 経済地理学 日本経済思想史</p>	<p>企業金融論 組織と情報 経済学 マーケティング 経済倫理学Ⅱ 行動経済学Ⅱ 行動ファイナンス 成用行動経済学Ⅰ 成用行動経済学Ⅱ 社会心理学 神経経済学 外国総合演習Ⅰ 外国総合演習Ⅱ 外国総合演習Ⅲ 異文化演習Ⅰ</p>	<p>環境経済学Ⅰ 財政政策論Ⅰ 財政政策論Ⅱ 地方財政学Ⅱ 国際金融論Ⅰ 国際金融論Ⅱ デリバティブ論 金融政策論 交通経済学Ⅰ 労働経済学Ⅱ 労働経済学Ⅱ 知的財産法 経済地理学 日本経済思想史</p>	<p>経済学Ⅰ 経済学Ⅱ 貨幣論 経済学Ⅲ 経済学Ⅳ 公共経済学 財政学Ⅱ 金融論Ⅱ 行動経済学Ⅰ 経済心理学 ゲーム理論 実験経済学Ⅰ 実験経済学Ⅱ 認知心理学</p> <p>現代産業論 日本経済史Ⅰ 日本経済史Ⅱ 経済社会学Ⅱ 経済社会学Ⅲ 商法Ⅱ 情報システム論Ⅰ 情報システム論Ⅱ 西洋経済史Ⅰ 西洋経済史Ⅱ 異文化分析</p>	<p>英語3T 英語3R 英語4T 英語4R オーラルイングリッシュ3 オーラルイングリッシュ4</p> <p>ドイツ語総合3 ドイツ語総合4 ドイツ語コミュニケーション1 ドイツ語コミュニケーション2 フランス語総合3 フランス語総合4 フランス語コミュニケーション1 フランス語コミュニケーション2 中国語総合3 中国語総合4 中国語コミュニケーション1 中国語コミュニケーション2 韓国語総合3 韓国語総合4 韓国語コミュニケーション1 韓国語コミュニケーション2</p>	<p>英語1L 英語1R 英語2L 英語2R オーラルイングリッシュ1 オーラルイングリッシュ2</p> <p>ドイツ語総合1 ドイツ語総合2 フランス語総合1 フランス語総合2 中国語総合1 中国語総合2 韓国語総合1 韓国語総合2</p>	<p>人権と社会1 人権と社会2 暮らしのなかの憲法 現代社会と倫理 現代社会と倫理 芸術鑑賞入門 哲学と人間・社会 現代社会と法 現代社会と政治 現代社会と人間 地域と環境の地理学 国際化と異文化理解 日本近現代史 世界近現代史 現代世界と民族・宗教 日本の民法 日本の刑法 生命の科学 環境科学 基礎数学 キャリアデザイン 生涯スポーツ1 生涯スポーツ2 食生活と健康 心と体の健康 自校学習 基礎ゼミ(必修) 教養特殊講義A 教養特殊講義B 教養特殊講義C</p>	<p>共通教養科目 外国語科目</p>	<p>演習系科目</p>	
		<p>学部共通科目</p>	<p>学部共通科目</p>	<p>分野・他分野 専門科目</p>	<p>共通教養科目</p>	<p>外国語科目</p>	<p>演習系科目</p>				
		<p>情報専門科目</p>	<p>教育専門科目</p>	<p>専門基礎科目</p>							

総合経済政策学科 カリキュラムツリー (2020年入)

大学の【ディプロマポリシー】 (学位授与の方針)

本学は、「建学の精神」と「教育理念」に基づいて、「深い教養と高い志をもち、社会を支える気概をもった学生を育成し、社会に送り出すことを最終教育目標」としています。厳格な成績評価を行い、所定の単位を修得した学生に卒業を認定し、学位を授与します。卒業までに身に付けるべき資質を以下に示します。

- 1 大学での種々の学びを通じて、「人に愛され、信頼され、尊敬される」人格へと自らを成長させ続ける自己教育力を培っていること。
- 2 問いながら学ぶ「学問」習慣を身に付け、専門領域における知識・技能を修得し、それらに裏打ちされた探究心と社会貢献への使命感に目覚めていること。
- 3 専門領域における課題の意味を、広い歴史観や深い人間観の中で位置づけようとする教養を、身に付けていること。
- 4 異なる価値や文化を理解し、自国の伝統や文化の意味を再発見する国際感覚を、身に付けていること。

学部の【ディプロマポリシー】 (学位授与の方針)

経済学部の使命は、高度な分析力を有し、人間が生きる上での基本となる経済活動と、そこから派生する様々な社会経済現象を適応する論理的的確に読み解き、現代社会を生き抜く力を持った人材を育成することです。
この趣旨のもとに開講された科目を履修して、所定の単位を修得した学生に卒業を認定し、経済学科卒業生には、学士（経済学）、国際経済学科卒業生には、学士（国際経済学）、総合経済政策学科卒業生には、学士（経済政策学）の学位を授与します。卒業までに身に付けるべき資質・能力を以下に示します。

- 1 人間・社会・経済に対する幅広い関心と問題意識を持ち続けていること。
- 2 人間・社会・経済に対する幅広い教養を身につけているのと同様に、自らそれらの教養を拡充していく能力を身につけていること。
- 3 強靭な論理的思考能力と分析力を身につけていること。
- 4 高度なコミュニケーション能力を身につけ、さらに自らの考えを的確に表現できること。

学科の【ディプロマポリシー】 (学位授与の方針)

総合経済政策学科では、現代社会を生き抜くために、高度に総合された基礎知識を備え、変化の激しい社会や多面的な価値観のなかで、長期的な視点と柔軟かつ創造的な感性で社会を導いていけるリーダーシップのある人材を育成することをめざしています。このような教育目標に則り、所定の単位を取得した学生に卒業を認定し、学士（経済政策学）の学位を授与します。卒業までに身に付けるべき資質・能力を以下に示します。

1 知識・理解
1) 現代社会の構造と社会問題について幅広い知識・理解を有すること。
2) 今後直面する新しい課題に対して、経済理論を適用できるだけの深い理解と応用力を持つこと。

2 関心・意欲・態度
1) 変化の激しい現代社会において、常に社会の動向に関心をもち続けること。
2) 社会の政策課題に対して、自らが中心となって課題の解決に取り組もうとすること。
3) 卒業後も学修を継続し続けて、よりよい問題解決のための理論を学ぶ意欲を持つこと。

3 技能・表現
1) 社会問題がなぜ発生しているのか、問題の背景や動機を分析する能力を持つこと。
2) 自分の考えを説明し、共感を齎ることができる表現力を持つこと。

4 思考・判断
1) 経済学を基礎として、社会の問題を論理的かつ的確に分析できる能力を身につけていること。
2) 未知の政策課題に対して、実効性ある解決策を提示する能力を身につけていること。

4年 生								
	経済政策論 I 計量経済学 I 財政政策論 I 社会保険論 I 環境経済学 インクォーションシップ 外国文献研究 特殊講義 III 特殊講義 IV	コンピュータ特修実習 III コンピュータ特修実習 IV	応用マクロ経済学 経済政策論 II 計量経済学 II 公共政策論 経済社会学 財政政策論 II 社会保険論 II 交通経済論 文通経済学 I 文通経済学 II 環境政策論	応用ミクロ経済学 企業金融論 国際金融論 テリハティブ論 国際税制 国際投資論 財務会計論 関西経済論 会社法 I 会社法 II 知的財産法	自己表現の英作文1 自己表現の英作文2 総合英語2 総合英語1 TOEIC 1 TOEIC 2 ニュース英語1 ニュース英語2 カルチャー英語1 カルチャー英語2 スーパバー英語 (TOEIC) 1	ドイツ語コミュニケーション3 ドイツ語コミュニケーション4 ドイツ語カルチャーセミナーA ドイツ語カルチャーセミナーB フランス語コミュニケーション3 フランス語コミュニケーション4 フランス語コミュニケーションA フランス語カルチャーセミナーB 中国語コミュニケーション3 中国語コミュニケーション4 中国語カルチャーセミナーA	演習 II (必修) 外国語演習 II 卒業論文	演習 I (必修) 外国語演習 I

3年生	<p>経済統計学Ⅰ 経済統計学Ⅱ</p> <p>ミクロ経済学Ⅱ マクロ経済学Ⅱ 公共経済学 金融論Ⅰ 財政学Ⅰ 産業組織論Ⅰ Economics in EnglishⅠ 簿記論Ⅲ 簿記論Ⅳ 民法Ⅰ 社会調査論 フィールドワークⅠ 特殊講義Ⅱ</p>	<p>知的財産法 プロگرامミング特論Ⅰ プロگرامミング特論Ⅱ 応用情報処理論Ⅰ 応用情報処理論Ⅱ コンピユータ会計Ⅰ コンピユータ会計Ⅱ 組織と情報の経済学</p> <p>環境政策論 地方財政学Ⅰ 地方財政学Ⅱ フィールドワークⅡ 地方自治法 行政法Ⅰ 行政法Ⅱ 国際法Ⅰ 国際法Ⅱ 外国総合演習Ⅲ 外国総合演習Ⅳ 異文化演習Ⅰ 異文化演習Ⅱ 異文化演習Ⅲ</p>	<p>英語3T 英語3R 英語4T 英語4R オーラルイングリッシュ3 オーラルイングリッシュ4</p> <p>ドイツ語総合3 ドイツ語総合4 ドイツ語コミュニケーション1 ドイツ語コミュニケーション2 フランス語総合3 フランス語総合4 フランス語コミュニケーション1 フランス語コミュニケーション2 中国語総合3 中国語総合4 中国語コミュニケーション1 中国語コミュニケーション2 韓国語総合3 韓国語総合4 韓国語コミュニケーション1 韓国語コミュニケーション2</p>	<p>スーパード英語(TOEIC) 1 スーパード英語(TOEIC) 2 スーパード英語(SKILLS) 1 スーパード英語(SKILLS) 2 アドバンスドオーラルイングリッシュ 1 アドバンスドオーラルイングリッシュ 2</p> <p>中国語カルチャーセミナーA 中国語カルチャーセミナーB 韓国語コミュニケーション3 韓国語コミュニケーション4 韓国語カルチャーセミナーA 韓国語カルチャーセミナーB</p>	<p>英語1L 英語1R 英語2L 英語2R オーラルイングリッシュ1 オーラルイングリッシュ2</p> <p>ドイツ語総合1 ドイツ語総合2 フランス語総合1 フランス語総合2 中国語総合1 中国語総合2 韓国語総合1 韓国語総合2</p>	<p>環境政策論 地方財政学Ⅰ 地方財政学Ⅱ フィールドワークⅡ 地方自治法 行政法Ⅰ 行政法Ⅱ 国際法Ⅰ 国際法Ⅱ 外国総合演習Ⅲ 外国総合演習Ⅳ 異文化演習Ⅰ 異文化演習Ⅱ 異文化演習Ⅲ</p> <p>知的財産法 プロگرامミング特論Ⅰ プロگرامミング特論Ⅱ 応用情報処理論Ⅰ 応用情報処理論Ⅱ コンピユータ会計Ⅰ コンピユータ会計Ⅱ 組織と情報の経済学</p>	<p>環境政策論 地方財政学Ⅰ 地方財政学Ⅱ フィールドワークⅡ 地方自治法 行政法Ⅰ 行政法Ⅱ 国際法Ⅰ 国際法Ⅱ 外国総合演習Ⅲ 外国総合演習Ⅳ 異文化演習Ⅰ 異文化演習Ⅱ 異文化演習Ⅲ</p>	<p>知的財産法 プロگرامミング特論Ⅰ プロگرامミング特論Ⅱ 応用情報処理論Ⅰ 応用情報処理論Ⅱ コンピユータ会計Ⅰ コンピユータ会計Ⅱ 組織と情報の経済学</p>	<p>知的財産法 プロگرامミング特論Ⅰ プロگرامミング特論Ⅱ 応用情報処理論Ⅰ 応用情報処理論Ⅱ コンピユータ会計Ⅰ コンピユータ会計Ⅱ 組織と情報の経済学</p>	<p>知的財産法 プロگرامミング特論Ⅰ プロگرامミング特論Ⅱ 応用情報処理論Ⅰ 応用情報処理論Ⅱ コンピユータ会計Ⅰ コンピユータ会計Ⅱ 組織と情報の経済学</p>	
2年生	<p>統計学Ⅰ ミクロ経済学Ⅰ マクロ経済学Ⅰ コンピユータ実習Ⅰ コンピユータ実習Ⅱ コンピユータ実習Ⅲ コンピユータ実習Ⅳ</p> <p>日本経済入門 政治学原理Ⅰ 政治学原理Ⅱ 憲法Ⅰ 憲法Ⅱ 簿記論Ⅰ 簿記論Ⅱ 特殊講義ⅠA 特殊講義ⅠB</p>	<p>職業指導Ⅰ 職業指導Ⅱ 英語学概論Ⅰ 英語学概論Ⅱ 学校英文法A 学校英文法B 英語文字概論Ⅰ 英語文字概論Ⅱ 英語文化概論Ⅰ 英語文化概論Ⅱ</p>	<p>日本経済論Ⅰ 産業組織論Ⅱ 財政学Ⅱ 福祉政策論 都市政策論Ⅰ 都市政策論Ⅱ 金融論Ⅱ 地域経済学Ⅰ 地域経済学Ⅱ 労働経済学 地方自治論 NPO論 経済発展論 中小企業論Ⅰ 中小企業論Ⅱ 民法Ⅱ</p>	<p>経済地理学 国際経済学 商法Ⅰ 商法Ⅱ 経済法 観光資源論 プロگرامミング論Ⅰ プロگرامミング論Ⅱ 情報システム論Ⅰ 情報システム論Ⅱ</p>	<p>英語3T 英語3R 英語4T 英語4R オーラルイングリッシュ3 オーラルイングリッシュ4</p> <p>ドイツ語総合3 ドイツ語総合4 ドイツ語コミュニケーション1 ドイツ語コミュニケーション2 フランス語総合3 フランス語総合4 フランス語コミュニケーション1 フランス語コミュニケーション2 中国語総合3 中国語総合4 中国語コミュニケーション1 中国語コミュニケーション2 韓国語総合3 韓国語総合4 韓国語コミュニケーション1 韓国語コミュニケーション2</p>	<p>英語1L 英語1R 英語2L 英語2R オーラルイングリッシュ1 オーラルイングリッシュ2</p> <p>ドイツ語総合1 ドイツ語総合2 フランス語総合1 フランス語総合2 中国語総合1 中国語総合2 韓国語総合1 韓国語総合2</p>	<p>環境政策論 地方財政学Ⅰ 地方財政学Ⅱ フィールドワークⅡ 地方自治法 行政法Ⅰ 行政法Ⅱ 国際法Ⅰ 国際法Ⅱ 外国総合演習Ⅲ 外国総合演習Ⅳ 異文化演習Ⅰ 異文化演習Ⅱ 異文化演習Ⅲ</p> <p>知的財産法 プロگرامミング特論Ⅰ プロگرامミング特論Ⅱ 応用情報処理論Ⅰ 応用情報処理論Ⅱ コンピユータ会計Ⅰ コンピユータ会計Ⅱ 組織と情報の経済学</p>	<p>環境政策論 地方財政学Ⅰ 地方財政学Ⅱ フィールドワークⅡ 地方自治法 行政法Ⅰ 行政法Ⅱ 国際法Ⅰ 国際法Ⅱ 外国総合演習Ⅲ 外国総合演習Ⅳ 異文化演習Ⅰ 異文化演習Ⅱ 異文化演習Ⅲ</p>	<p>知的財産法 プロگرامミング特論Ⅰ プロگرامミング特論Ⅱ 応用情報処理論Ⅰ 応用情報処理論Ⅱ コンピユータ会計Ⅰ コンピユータ会計Ⅱ 組織と情報の経済学</p>	<p>知的財産法 プロگرامミング特論Ⅰ プロگرامミング特論Ⅱ 応用情報処理論Ⅰ 応用情報処理論Ⅱ コンピユータ会計Ⅰ コンピユータ会計Ⅱ 組織と情報の経済学</p>	<p>知的財産法 プロگرامミング特論Ⅰ プロگرامミング特論Ⅱ 応用情報処理論Ⅰ 応用情報処理論Ⅱ コンピユータ会計Ⅰ コンピユータ会計Ⅱ 組織と情報の経済学</p>
1年生	<p>統計学Ⅱ マクロ経済学Ⅱ コンピユータ実習Ⅰ コンピユータ実習Ⅱ コンピユータ実習Ⅲ コンピユータ実習Ⅳ</p> <p>日本経済入門 政治学原理Ⅰ 政治学原理Ⅱ 憲法Ⅰ 憲法Ⅱ 簿記論Ⅰ 簿記論Ⅱ 特殊講義ⅠA 特殊講義ⅠB</p>	<p>職業指導Ⅰ 職業指導Ⅱ 英語学概論Ⅰ 英語学概論Ⅱ 学校英文法A 学校英文法B 英語文字概論Ⅰ 英語文字概論Ⅱ 英語文化概論Ⅰ 英語文化概論Ⅱ</p>	<p>日本経済論Ⅰ 産業組織論Ⅱ 財政学Ⅱ 福祉政策論 都市政策論Ⅰ 都市政策論Ⅱ 金融論Ⅱ 地域経済学Ⅰ 地域経済学Ⅱ 労働経済学 地方自治論 NPO論 経済発展論 中小企業論Ⅰ 中小企業論Ⅱ 民法Ⅱ</p>	<p>経済地理学 国際経済学 商法Ⅰ 商法Ⅱ 経済法 観光資源論 プロگرامミング論Ⅰ プロگرامミング論Ⅱ 情報システム論Ⅰ 情報システム論Ⅱ</p>	<p>英語3T 英語3R 英語4T 英語4R オーラルイングリッシュ3 オーラルイングリッシュ4</p> <p>ドイツ語総合3 ドイツ語総合4 ドイツ語コミュニケーション1 ドイツ語コミュニケーション2 フランス語総合3 フランス語総合4 フランス語コミュニケーション1 フランス語コミュニケーション2 中国語総合3 中国語総合4 中国語コミュニケーション1 中国語コミュニケーション2 韓国語総合3 韓国語総合4 韓国語コミュニケーション1 韓国語コミュニケーション2</p>	<p>英語1L 英語1R 英語2L 英語2R オーラルイングリッシュ1 オーラルイングリッシュ2</p> <p>ドイツ語総合1 ドイツ語総合2 フランス語総合1 フランス語総合2 中国語総合1 中国語総合2 韓国語総合1 韓国語総合2</p>	<p>環境政策論 地方財政学Ⅰ 地方財政学Ⅱ フィールドワークⅡ 地方自治法 行政法Ⅰ 行政法Ⅱ 国際法Ⅰ 国際法Ⅱ 外国総合演習Ⅲ 外国総合演習Ⅳ 異文化演習Ⅰ 異文化演習Ⅱ 異文化演習Ⅲ</p> <p>知的財産法 プロگرامミング特論Ⅰ プロگرامミング特論Ⅱ 応用情報処理論Ⅰ 応用情報処理論Ⅱ コンピユータ会計Ⅰ コンピユータ会計Ⅱ 組織と情報の経済学</p>	<p>環境政策論 地方財政学Ⅰ 地方財政学Ⅱ フィールドワークⅡ 地方自治法 行政法Ⅰ 行政法Ⅱ 国際法Ⅰ 国際法Ⅱ 外国総合演習Ⅲ 外国総合演習Ⅳ 異文化演習Ⅰ 異文化演習Ⅱ 異文化演習Ⅲ</p>	<p>知的財産法 プロگرامミング特論Ⅰ プロگرامミング特論Ⅱ 応用情報処理論Ⅰ 応用情報処理論Ⅱ コンピユータ会計Ⅰ コンピユータ会計Ⅱ 組織と情報の経済学</p>	<p>知的財産法 プロگرامミング特論Ⅰ プロگرامミング特論Ⅱ 応用情報処理論Ⅰ 応用情報処理論Ⅱ コンピユータ会計Ⅰ コンピユータ会計Ⅱ 組織と情報の経済学</p>	<p>知的財産法 プロگرامミング特論Ⅰ プロگرامミング特論Ⅱ 応用情報処理論Ⅰ 応用情報処理論Ⅱ コンピユータ会計Ⅰ コンピユータ会計Ⅱ 組織と情報の経済学</p>
学部共通科目		学科共通科目	情報専門科目	教育専門科目	分野・他分野科目	共通教養科目	外国語科目	演習系科目			
		専門基礎科目		専門科目							

国際経済学科 カリキュラムツリー (2020年入)

大学の【ディプロマポリシー】 (学位授与の方針)

本学は、「建学の精神」と「教育理念」に基づいて、「深い教養と高い志をもち、社会を支える気概をもった学生を育成し、社会に送り出すことを最終教育目標」としています。厳格な成績評価を行い、所定の単位を修得した学生に卒業を認定し、学位を授与します。卒業までに身に付けるべき資質を以下に示します。

- 1 大学での種々の学びを通じて、「人に愛され、信頼され、尊敬される」人格へと自らを成長させ続ける自己教育力を培っていること。
- 2 問いながら学ぶ「学問」習慣を身に付け、専門領域における知識・技能を修得し、それらに裏打ちされた探究心と社会貢献への使命感に目覚めていること。
- 3 専門領域における課題の意味を、広い歴史観や深い人間観の中で位置づけようとする教養を、身に付けていること。
- 4 異質な価値や文化を理解し、自国の伝統や文化の意味を再発見する国際感覚を、身に付けていること。

学部の【ディプロマポリシー】 (学位授与の方針)

経済学部の使命は、高度な分析力を有し、人間が生きる上での基本となる経済活動と、そこから派生する様々な社会経済現象を適度の論理的に読み解き、現代社会を生き抜く力を持った人材を養成することです。
この趣旨のもとに開講された科目を履修して、所定の単位を修得した学生に卒業を認定し、経済学科卒業生には、学士(経済学)、国際経済学科卒業生には、学士(国際経済学)、総合経済政策学科卒業生には、学士(経済政策学)の学位を授与します。卒業までに身に付けるべき資質・能力を以下に示します。

- 1 人間・社会・経済に対する幅広い関心と問題意識を持ち続けていること。
- 2 人間・社会・経済に対する幅広い教養を身につけているのと同時に、自らそれらの教養を拡充していく能力を身につけること。
- 3 強靱な論理的思考能力と分析力を身につけること。
- 4 高度なコミュニケーション能力を身につけ、さらに自らの考えを的確に表現できること。

学科の【ディプロマポリシー】 (学位授与の方針)

国際経済学科は、内外の経済事情に精通し、グローバル化した現代社会を生き抜く力を身に付けた人材を育成し、学士(国際経済学)を授与します。卒業までに身に付けるべき資質・能力を以下に示します。

1 関心・意欲・態度
1) 国境を越えて活動する国際産業・金融分野などの経済主体の動きについて、グローバルな視点から幅広い関心と問題意識を持ち続けられること。
2) まず、日本を知り、そして日本とは違った価値観や伝統、制度を持った海外の地域経済に関して深い認識を持ち、チームワークやリーダーシップを発揮できること。

2 思考・判断
1) グローバルな視点から多面的に物事を考え、論理的かつ的確に判断できる能力を身につけていること。
2) 異質な価値や文化を理解し、自主的かつ協同的に判断、行動できること。

3 技能・表現
1) 自分の考え方を日本語、ならびに英語などの一つ以上の外国語を用いて、自由に表現できる技能を持つこと。
2) 世界の多様な地域経済において、粘り強く相互の理解を得るコミュニケーション力を有すること。

4 知識・理解
1) 国際産業・金融分野と国際地域経済分野の人間・社会、経済について幅広い知識・理解を有すること。
2) 理論と現実への幅広い知識・理解を有し、それらを新しく生じる事象に対して応用・発展させる課題解決能力を身につけていること。

4 年生	国際金融論 I ヨーロッパ経済論 I アジア経済論 アメリカ経済論 I 国際法 I GIS空間分析 労働経済学 I 特殊講義 III 特殊講義 IV 専修英語 V	コンピューター特修実習 III コンピューター特修実習 IV 応用情報処理論 I 応用情報処理論 II コンピューター会計 I コンピューター会計 II	応用マイクロ経済学 国際金融論 II ヨーロッパ経済論 II アメリカ経済論 II 国際法 II 損害保険論 国際マーケティング論 国際取引法 労働経済学 II	東南アジア経済論 関西経済論 国際観光論	自己表現の作文文1 外国語演習 II 自己表現の作文文2 総合英語1 総合英語2 TOEIC 1 TOEIC 2 ニュース英語1 ニュース英語2 カルチャー英語1 カルチャー英語2	ドイツ語コミュニケーション3 ドイツ語コミュニケーション4 ドイツ語カルチャーセミナーA ドイツ語カルチャーセミナーB フランス語コミュニケーション3 フランス語コミュニケーション4 フランス語カルチャーセミナーA フランス語カルチャーセミナーB 中国語コミュニケーション3 中国語コミュニケーション4	演習 II (必修) 外国語演習 II 卒業論文 演習 I (必修) 外国語演習 I
---------	--	---	--	----------------------------	--	--	--

3 年生	専修英語Ⅵ 専修英語Ⅶ 専修英語Ⅷ ビジネス入中国語Ⅰ ビジネス入中国語Ⅱ 検定中国語Ⅲ 検定中国語Ⅳ 外国文書研究 インターナショナル 憲法Ⅰ 憲法Ⅱ 行政法Ⅰ 行政法Ⅱ ビジネス入中国語Ⅲ ビジネス入中国語Ⅳ	コンピュータ特修実習Ⅰ コンピュータ特修実習Ⅱ 情報処理Ⅰ 情報処理Ⅱ	職業指導Ⅰ 職業学概論Ⅱ 英語学概論Ⅰ 英語学概論Ⅱ 学校英文法A 学校英文法B 英語文字概論Ⅰ 英語文字概論Ⅱ 英語文化概論Ⅰ 英語文化概論Ⅱ	中国経済論Ⅰ 中国経済論Ⅱ 韓国経済論 環境経済学 外国総合演習Ⅰ 外国総合演習Ⅱ 外国総合演習Ⅲ 異文化化演習Ⅰ 異文化化演習Ⅱ 異文化化演習Ⅲ	西洋経済史Ⅰ 西洋経済史Ⅱ アジア経済史Ⅰ アジア経済史Ⅱ 近代日本経済史 経済地理学	英語3T 英語3R 英語4T 英語4R オーラルイングリッシュ3 オーラルイングリッシュ4	ドイツ語総合3 ドイツ語総合4 ドイツ語コミュニケーション1 ドイツ語コミュニケーション2 フランス語総合3 フランス語総合4 フランス語コミュニケーション1 フランス語コミュニケーション2 中国語総合3 中国語総合4 中国語コミュニケーション1 中国語コミュニケーション2 韓国語総合3 韓国語総合4 韓国語コミュニケーション1 韓国語コミュニケーション2	スーパール英会話(TOEIC) 1 スーパール英会話(TOEIC) 2 スーパール英会話(SKILLS) 1 スーパール英会話(SKILLS) 2 アドバイザーイングリッシュ1 アドバイザーイングリッシュ2	中国語カルチャーセミナーA 中国語カルチャーセミナーB 韓国語コミュニケーション3 韓国語コミュニケーション4 韓国語カルチャーセミナーA 韓国語カルチャーセミナーB
2 年生	基礎国際経済学 日本経済入門 専修英語Ⅰ 専修英語Ⅱ 基礎中国語Ⅰ 基礎中国語Ⅱ 特殊講義ⅠA 特殊講義ⅠB 簿記論Ⅰ 簿記論Ⅱ	コンピュータ概論Ⅰ コンピュータ概論Ⅱ 情報学一分解入門	日本史概論Ⅰ 日本史概論Ⅱ 外国史概論Ⅰ 外国史概論Ⅱ 地理学概論Ⅰ 地理学概論Ⅱ 地誌学概論Ⅰ 地誌学概論Ⅱ 哲学概論Ⅰ 哲学概論Ⅱ 倫理学概論Ⅰ 倫理学概論Ⅱ 英語音声学A 英語音声学B 英文法演習A 英文法演習B 英語文学講読A 英語文学講読B 実践英語会話A 実践英語会話B 英語実習(LL)A 英語実習(LL)B	国際投資論Ⅰ 国際投資論Ⅱ 労働移動論 多国企業論Ⅱ 国際経済学Ⅱ 開発経済学Ⅱ 国際協力論 地域統合論 金融論Ⅱ 日本経済論Ⅰ 日本経済論Ⅱ 国際会計学 民法Ⅱ	人権と社会1 人権と社会2 暮らしのなかの憲法 現代社会と倫理 現代社会と倫理 芸術鑑賞入門 新学と人間・社会 現代社会と法 現代社会と政治 現代社会と人間 地域と環境の地理学 国際化と異文化理解 日本近現代史 現代世界と民族・宗教 日本語の技法 生命の科学 環境科学 基礎数学 キャリアデザイン 生涯スポーツ1 生涯スポーツ2 食生活と健康 心と体の健康 自修学習 基礎ゼミ(必修) 教養特殊講義A 教養特殊講義B 教養特殊講義C	英語1L 英語1R 英語2L 英語2R オーラルイングリッシュ1 オーラルイングリッシュ2	ドイツ語総合1 ドイツ語総合2 フランス語総合1 フランス語総合2 中国語総合1 中国語総合2 韓国語総合1 韓国語総合2		
1 年生	統計学Ⅰ 統計学Ⅱ マイクロ経済学Ⅰ マクロ経済学Ⅰ コンピュータ実習Ⅰ コンピュータ実習Ⅱ コンピュータ実習Ⅲ コンピュータ実習Ⅳ	コンピュータ概論Ⅰ コンピュータ概論Ⅱ 情報学一分解入門	教養専門科目 情報専門科目	共通教養科目 分野・他分野科目 専門科目	外国語科目 演習系科目				

